

「農山漁村」学生共創ガイド

株式会社 Ridilover

農林水産省 令和7年度農山漁村振興交付金
地域資源活用価値創出推進事業(創出支援型)

令和8年3月

背景・課題(人口減少下での農山漁村の活性化)

- 食料の安定供給・農林水産業の基盤強化が必要な中、その基盤となる農山漁村においては、自然減を主とした人口減少が進み、食料供給への影響や集落活動を担うコミュニティの衰退など様々な課題に直面しています。
- このため農林水産省では、「デジ活」中山間地域や地域の多様な主体による農村型地域運営組織(農村 RMO)形成の支援等、従来の取組に加え、「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」を受けた、農外の事業者と農村地域の関係者とがマッチングし、協働して課題解決する官民共創を推進しています。
- このような問題意識のもと、農林水産省は、令和7年2月、現場で案件形成を図る「農山漁村」経済・生活環境創生プロジェクトを創設し、関係府省庁、地方公共団体、郵便局、民間企業、教育機関等が参画するプラットフォームを立ち上げ、地域と企業のマッチング方法など関係者間の連携の在り方を議論してきました。
- 農村関係人口の増加を目指し、企業の活力を農山漁村に取り込むため、企業が人材や資金を投じる意義とメリットを農山漁村インパクト可視化ガイダンスとして取りまとめ、農山漁村が有する多面的価値と企業が追及する社会・環境インパクトの関連性や、これらのインパクト実現に寄与する手段を提示したところです。
- 官民共創で農山漁村の活性化に取り組んでおりますが、地域の活性化において若者の活力は極めて重要であり、学生の参画も非常に重要であると考えております。そのため、地方創生・農山漁村における課題解決に問題意識のある学生に農業・農村面に目を向けてもらうことは、農山漁村における若者の定着の増加と学生と連携する企業による農山漁村への取組の増加が期待されます。
- 一方で、地域における学生による取組を推進していく中では、学生活動の継続性や地域とのマッチング手段、人的・財政的リソースの確保等の課題があげられています。学生と中間支援組織・企業との連携についても、更なる促進のため、事例の発信、モデル化が必要です。

本ガイドについて

- そのため、学生の農山漁村への参画に向けた議論を行い、学生が現地で貢献できることの類型化を行うとともに、上記の課題解決に向けた検討を行い、本ガイドにまとめました。
- 本ガイドが、農山漁村における学生の活動の活性化の一助となれば幸いです。

本ガイドは、農山漁村に次代の担い手となる学生との関わりを持続的かつ効果的な取組としていくための視点や枠組みを提示しています。地域・自治体・企業・学生などそれぞれの立場ごとの関心・課題感に対して必要な情報を収集できるような構成となっています。

【学生の皆さま】

学生が関わる意義や期待される効果を知りたい、今行っている活動をより効果的なものにしていきたいといった場合には、学生の活動のパターンをまとめた部分（P. 6～9）や地域・自治体側のニーズのバランスの取り方のポイントをまとめた部分（P. 10～12）を参考ください。

【地域・自治体の皆さま】

学生との共創による地域課題（人手不足、活性化、文化継承など）の解決や、連携体制の整備、活動の継続性の確保に課題がある場合は、地域・学生それぞれのメリット整理（P.10）、協働の負荷の課題と継続性のポイント（P.11～12）、連携・体制モデル（P.13）をご覧ください。

【企業・中間支援組織の皆さま】

学生の活動への支援体制、連携のあり方、効果的な関わり方に悩む場合は、本ガイド全体をご一読いただきつつ、特に継続的かつ効果的な活動を実現する連携・体制モデル（P. 13）や、後半にある具体事例（P.15～）をご参照ください。

【共通】

学生時代の経験を活かすキャリアの歩み方についてまとめています（P.42～）。農山漁村の理解をより深めて関わりたいと考えている学生の皆様や、課題が見えてきている中で学生を支援することで解決を図りたい地域や企業の皆様には是非ご一読いただければと思います。

1. 本ガイドの目的と方法	p. 5
2. 学生団体のタイプと貢献方法類型化	p. 6
3. 学生が農山漁村に関わることへのメリット(地域／学生)整理	p. 10
4. 活動がより継続性を持ち効果的なものにするには	p. 11
5. 継続的かつ効果的な活動を実現する連携・体制モデル	p. 13
 【コラム】	
コラムについて	p. 14
学生による活動事例集とロジックモデル	p. 15
キャリアモデル座談会	p. 42

<目的>

本ガイドでは、「地方創生・課題解決のため、農山漁村に対して問題意識のある学生に目を向けてもらい、より多くの活動参加を促進・継続させる」ことをゴールと設定し、学生団体の活動の現状や課題、そしてより参加を促進・継続するための視点や方法を明らかにする。

<本ガイドで明らかにするポイント>

本ガイドにおいて整理したのは下記の点である。

- 学生による農山漁村への貢献方法の類型化 (P.6~9)
- 学生・地域それぞれのメリットの整理 (P.10)
- 学生の活動をより継続可能、かつ効果的なものにするために必要な連携・体制モデルの整理 (P.11~13)

- 学生団体及び中間支援組織でおこなう学生専門部会

- 参加者

【学生団体】(※団体の紹介は P.7,8を参照)

北里大学 北里農援隊 / 千葉大学 援農お宝発掘隊 / 東京大学 東大むら塾 /

明治大学「楽農」4Hクラブ / 信州大学 村づくり応援隊 / 静岡大学 棚田研究会 /

名城大学 地域共創隊WITH / 龍谷大学 学生団体rindo / 神戸大学 地域おこしサークル水芭蕉 /

山口大学 棚田・地域おこし学生応援隊 / 琉球大学 おきなわ食・農研究会

【中間支援組織】

一般財団法人 日本グラウンドワーク協会 / NPO法人 bankup

- 地域等へのヒアリング

- 自治体:兵庫県 養父市役所 / 農業事業者:千葉県富津市 / 地域事業者:NPO法人地域おこし

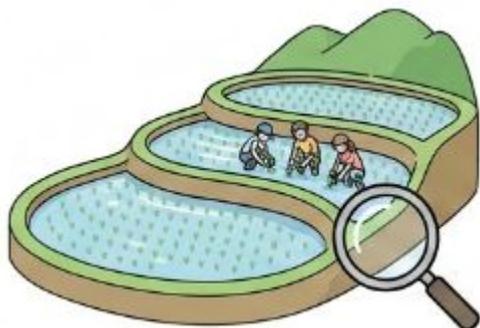
- その他:ロジックモデル策定及び学生団体や企業を交えたキャリア座談会の開催

- 東大生地方創生コンソーシアム (※団体の紹介は P.16を参照)

<学生団体のタイプ>

学生専門部会に参加した、12の学生団体をその活動内容や活動範囲によって3つのタイプに分類した。パターン1や2は地域課題の解決によりフォーカスした取組である一方で、学生の関与を広く創出しているのはパターン3である。

パターン1 単拠点・特定課題重点型



拠点を1つに絞り、その拠点独自の課題解決に寄与する活動を中心に行っているタイプ。今回の参加団体はいずれも棚田保全を目的としていた。

パターン2 多拠点・複合地域おこし型



活動拠点は複数あり、地域おこしの活動もあわせて行っているタイプ。農家や自治体以外のステークホルダーとの関わりも多い。

パターン3 農業実践・援農支援型



実際の農作業を手伝う、援農を行っているタイプ。最も敷居が低く、大学内でも農業を行っている団体や、一部援農以上の活動をする団体も存在する。

パターン1:単拠点・特定課題重点型

団体名	大学	発足年	人数	活動場所	活動目的・理念	主な活動内容	連携先(特徴、支援)
新大むらづくり 応援隊	新潟 大学	2013年	53名	新潟大学	棚田みらい応援団への 参加	「棚田みらい応援団」参加、 NPOとの交流	新潟県(棚田みらい 応援団)、NPO法人地域 おこし
村づくり応援隊	信州 大学	2010年	15名	長野県上伊那 郡南箕輪村	畑作、地域支援	畑作業、農業体験イベント企 画手伝い	農家、企業
棚田研究会	静岡 大学	2009年	98名	静岡県菊川市	NPOと連携した棚田保 全活動	棚田保全活動、田植え・稲刈 り、交流イベント	NPO法人せんがまち棚 田倶楽部、自治体の活 動支援
地域おこし サークル水芭蕉	神戸 大学	2024年	26名	兵庫県養父市	棚田保全、地域活性化	田植え、収穫、耕作放棄地の 解消を目指す	自治体(養父市役所)に よる移動費補助など
棚田・地域おこし 学生応援隊	山口 大学	2025年	22名	山口県長門市	棚田保全、地域おこし	棚田保全活動、地域との交 流、情報発信など	長門市役所、NPO法人 ゆや棚田景観保存会

パターン2: 多拠点・複合地域おこし型

団体名	大学	発足年	人数	活動場所	活動目的・理念	主な活動内容	連携先(特徴、支援)
東大むら塾	東京大学	2015年	140名	千葉県富津市、福島県飯舘村、北海道栗山町	「農業×地域おこし」でむらの未来を変える	多様な作物栽培、商品開発・企画・PR・販売、学習支援・ワークショップ、祭礼参加、養蜂等	市町村との協働、農業振興公社、公民館、図書館、道の駅、地元農家
地域共創隊WITH	名城大学	2023年	18名	愛知県名古屋市、豊田市、岡崎市	地域課題の深化と地域活性化の実践	勉強会、フィールドワーク、大学祭等での発信、共同イベント企画	NPO法人NICE、地元商店街、地元企業等
学生団体rindo	龍谷大学	2025年	4名	京都・滋賀・島根	地方の宝を全国へ	地方特産物のマルシェ販売、生産者記事作成、農業ボランティア	地元企業、地元農家

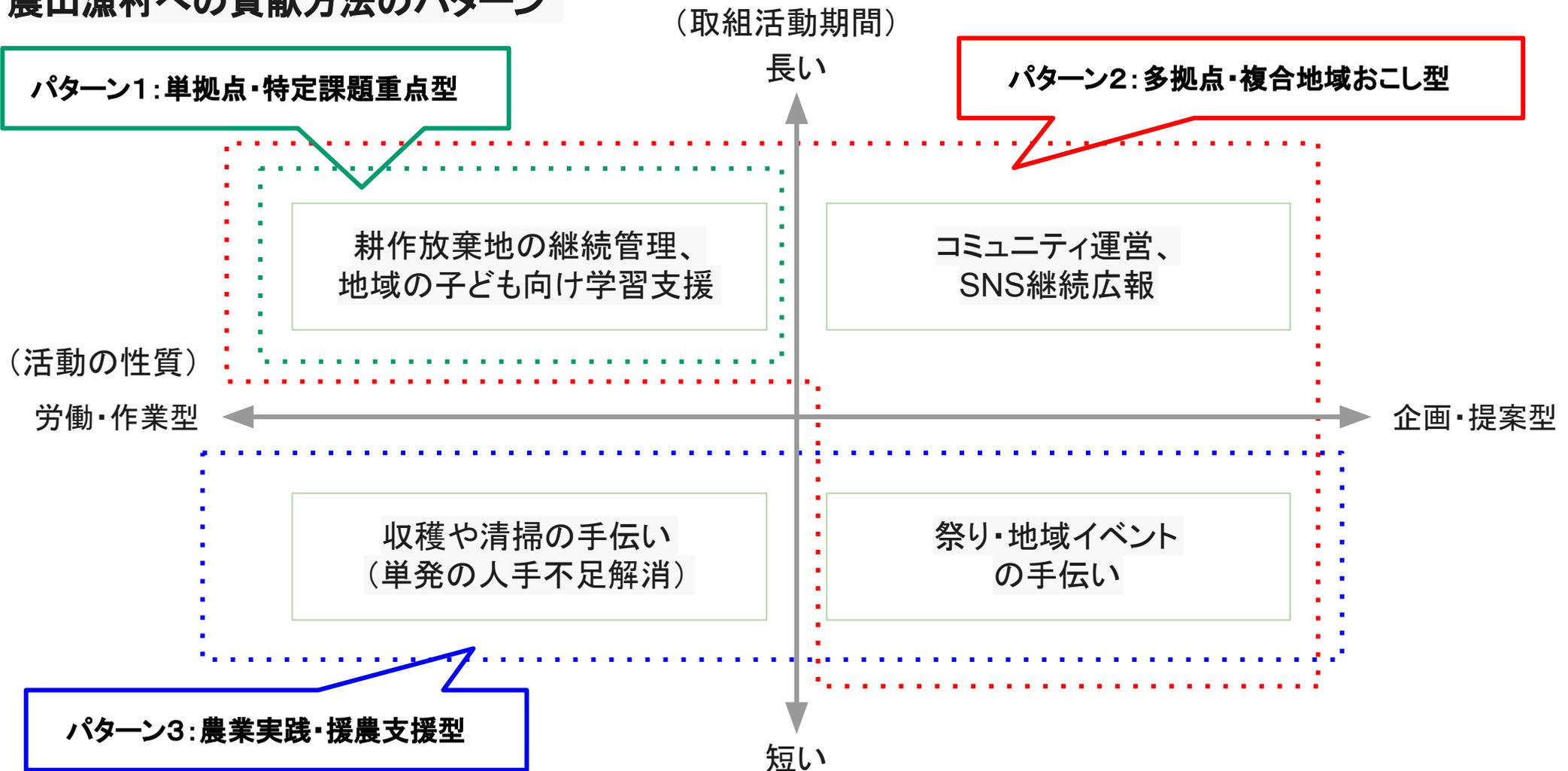
パターン3: 農業実践・援農支援型

団体名	大学	発足年	人数	活動場所	活動目的・理念	主な活動内容	連携先(特徴、支援)
北里農援隊	北里大学	2016年	145名	青森県十和田市	地域農業活性化、農業理解深化	農家へのボランティア活動(収穫、選別)、学祭での野菜販売	地元農家
援農お宝発掘隊	千葉大学	2015年	27名	千葉県松戸市	農作業を通じた親睦・知識深化	圃場での農作業、野菜栽培、大学祭出店、援農活動	自大学圃場、道の駅、地元農家
「楽農」4Hクラブ	明治大学	2002年	226名	生田キャンパス、福島県会津若松市	農業を通じた人間力の向上(4H)	学内圃場活動、田植え・稲刈り体験、ワーキングホリデー(援農)	JA、地元農家
おきなわ食・農研究会	琉球大学	2007年	50名	沖縄県糸満市	沖縄の食と農への体験的理解	サトウキビ刈り、援農、伝統農産物栽培、琉球料理作り	JA、地元農家、自大学圃場

<貢献方法の類型化>

地域への貢献方法パターンを活動の性質及びコミットする活動期間の長さで分類した。それぞれ学生団体のタイプによって貢献パターンが異なるが、学生団体のタイプでも示したとおり、取組活動期間が短い方がより参加人数を集めやすいという傾向である。一方で、取組期間が長くても、活動のミッションが明確である場合においては、団体の代替わりがあったとしても引き継ぎやすいという理由から継続性を担保できる傾向にある。

農山漁村への貢献方法のパターン



学生が農山漁村に関わるメリットは以下の通りのポイントが挙げられた。学生との協働は単なる人手不足の解消にとどまらず、地域の活力や文化の維持にも寄与することも明らかになった。



農家・地域

1. 地域の活性化・モチベーション向上

- 高齢化地域における若者の活力感化
- 世代を越えた交流による刺激や学びによるモチベーション向上

2. 労働力・人手不足の解消

- 農繁期や慢性的な人手不足への労働支援

3. 地域文化の維持・継承

- 行事参加による地域文化の継続遂行
(例: 神輿の担ぎ手)



学生

1. 自己成長・キャリア形成

- 多世代とのコミュニケーションによる自己成長
- 一次産業や地域事業者を知ることによるキャリア再設計への示唆を得る

2. 地域とのつながり・交流

- 都市部では得られない農家や地域の方との充足感を持ったつながり
- 農作業や地域行事に参加をし感謝される充足感や達成感

3. 現場理解・学び

- 高齢化による農家の担い手不足など地域の実情を現場レベルで理解できる
- 生産現場を知ることによる食のルーツを知る機会

4. 精神的・身体的リフレッシュ

- 自然豊かな環境で身体を動かすことで得られる気分転換
- 農産物の成長や未経験の地域行事へ参加するわくわく感

学生部会や地域等へのヒアリングからは、学生の農山漁村への関わりが地域にとって効果的であるためには、地域の課題やニーズを理解し、活動に落とし込む必要があること、また継続性の担保の視点からは、協働自体が地域の負担増にならないような工夫も必要であることが指摘された。その一方で、継続性や広がりを見ると、学生の主体性や意欲の維持も必要になるという視点もあり、そのバランスを保つことが重要となる。



農家・地域



学生

課題

1. 協働の際の負荷が大きい

- 農機具の準備、食事や寝泊まりする場所、教える手間などの負担がかかる

2. 地域の課題を伝えられない

- 本来解決したい課題を伝えるタイミングがない、または遠慮して伝えきれない

課題

1. 地域側の負荷を想像しないまま共創を依頼してしまう

- 人手不足の解消になると乗り込んだのはよいものの、すべてお世話になる状態で地域に入ってしまう

2. 地域課題を地域から汲み取れないまま活動してしまう

- 一般的な課題をイメージし、一方的な考えで活動を実施してしまう

しかしながら、学生が地域の状況や意向を気にしすぎると、学生のメリットにつながらない・主体的な姿勢が失われてしまい、地域活動を単純に手伝う学生と地域の関係性になってしまう。

学生の取組を効果的かつ継続的なものにしていくには、まずは地域側の意向把握をし、地域ニーズと学生の意向のバランスをとる必要がある。それぞれにポイントをまとめた。

地域側の意向把握のポイント



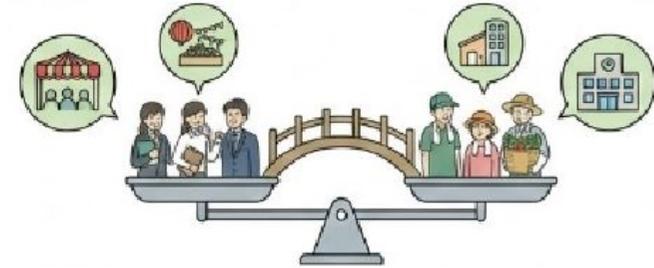
<ポイント>

- ・農家の意向と地域全体の意向は異なるため広域的な視点を持つことが重要。
- ・農家の本音を聴けるか、地域全体にどれだけ溶け込めるか、協働してもらえる行動になっているかが大事。
- ・自団体のタイプ (P.6) を把握しておくが良い

<具体的な方法>

- ・地域を訪れてとにかく話をするなど、接点を多く持ち、「直近で困っていること」を自然と聞けるようにする。
- ・「ヒアリング」と改まり過ぎないように、一緒に作業しながら等ラフな環境で情報をキャッチアップする。
- ・インターン、イベント参加者、団体のメンバーなど、様々な立場で地域と関わるようにする。
- ・都市部の商店街では日常の中で、中山間地域では年中行事への参加などを通じてニーズを把握する。
- ・関わりのあるNPOと定期的に打ち合わせを行い、NPOを通じて地域のニーズを客観的に整理する。
- ・農家だけでなく、市役所などと地域連携して意見をもらい、それに基づき活動を議論する。

地域のニーズと学生団体の意向とのバランスのとり方



<共通事項>

- ・地域の課題解決と同時に、マルシェでの販売体験など学生側のモチベーションや実績積み上げになる取組をつくる。
- ・地域側のメリットと学生側のメリットをすり合わせる。
- ・取組が社会的成果にどうつながっているかの共通認識をもつ。

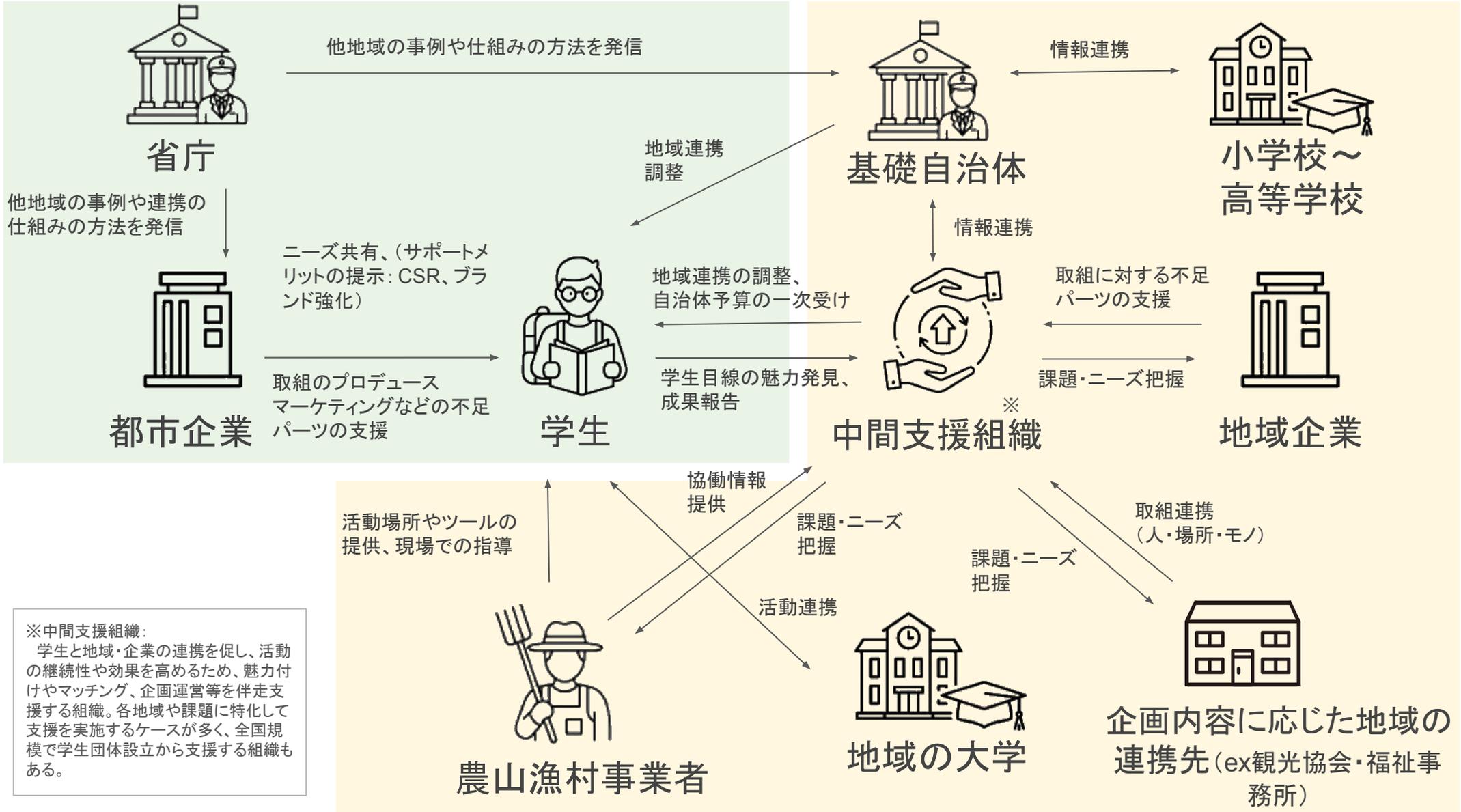
<学生側が意識すること>

- ・学生側ができることを明示し、地方の期待値を上げすぎないコミュニケーションが疲弊感を減らす上で重要。
- ・単純労働だけでなく、学祭での商品販売や大学のブランドを活かした情報発信など、学生ならではのできることを考え、自身の付加価値がどこにあるか考える。

<地域側が意識すること>

- ・活動が義務感にならないよう、まずはサークルとして活動を「楽しむ」ことを重視するタイミングがあることを理解する。
- ・学生ならではの、フットワークの軽さや、社会的責任がないゆえの挑戦のしやすさが強みにもなることを許容する。

学生の取組が効果的かつ継続的であるには、地域のニーズと学生の意向のバランスをとる必要性を理解する一方で、学生および地域事業者だけではそのバランスをとることや、客観的合理性のある活動を築きあげていくことが難しい場合もある。自治体や中間支援組織、また地域／都市部の企業などと連携したモデルを構築することが継続的かつ地域課題解決に効果のある活動につながっていく。下記はその体制の全容を網羅的に図したものである。活動の段階に応じて体制は規模も含め最適なモデルは様々であるため、具体事例の東大生地方創生コンソーシアムがまとめる事例集(P.17～)と合わせて参考にさせていただきたい。



より多くの学生参入促進のため、農山漁村で取組を行う学生団体が参加する専門部会を開催し、学生が農山漁村に関わるインセンティブの整理や、学生の取組の持続性等について議論を行ったところ、農山漁村で活動する学生側のメリット(取組の入口)についての大別の整理は進んだ一方で、以下の課題感が見えてきた。

①経験値の獲得

学生自身の経験値の獲得ができている一方で、その取組が地域に貢献できているかに不安を感じている学生がいる

②キャリア構築の手がかり

キャリア形成をメリットと感じている一方で、農山漁村における企業や国等の取組を知らない等、学生の農山漁村での活動のその先(取組の出口)が見えていない



情報を深化させ、より有益なものとするため、以下の通り、調査・会を実施し、本ガイドのコラムとしてまとめる

◎東大生地方創生コンソーシアムによる事例集とロジックモデルの整理

ロジックモデルで整理することは、支援や連携をする側(地域、企業)にとっては期待価値の整理に繋がり、学生側にとっては新しく活動を始めたり行き詰まってしまった際の次の行動の整理や、自分がなぜ今この活動をしたのか・様々な手段と選択肢がある中でそれを選ぶのか、といったことを俯瞰的に整理・理解することに役立つ。

本ガイドでは東大生地方創生コンソーシアムの協力の元、事例とともにそのロジックモデルを整理しているが、その東大生地方創生コンソーシアムからは、「ロジックモデル作成を通じ、自身の取組を俯瞰して整理することに有用性があった」という回答を得られている。

◎「キャリアモデル座談会」を実施

キャリア構築について、学生の農山漁村での活動のその先(取組の出口)を見せるため、農山漁村のスタートアップや一次産業に就職した学生のキャリアモデルの整理を目的とした座談会を開催した。農山漁村での活動を自身のキャリアに繋げる上でのボトルネックの特定とその解決策の検討を学生同士がディスカッションすることで、自身の想像するキャリアモデルは農山漁村とどのように関わられるのかの解像度向上につながった。また、別業態の企業も参加し、企業サイドや社会人視点でのキャリアモデルを示すことで学生にとって質の高いインプットの間となった。その結果を学生自身がまとめたものを掲載する。(P.42~)

農山漁村における学生生活動事例集



東大生地方創生
コンソーシアム

団体概要

名称： 東大生地方創生コンソーシアム

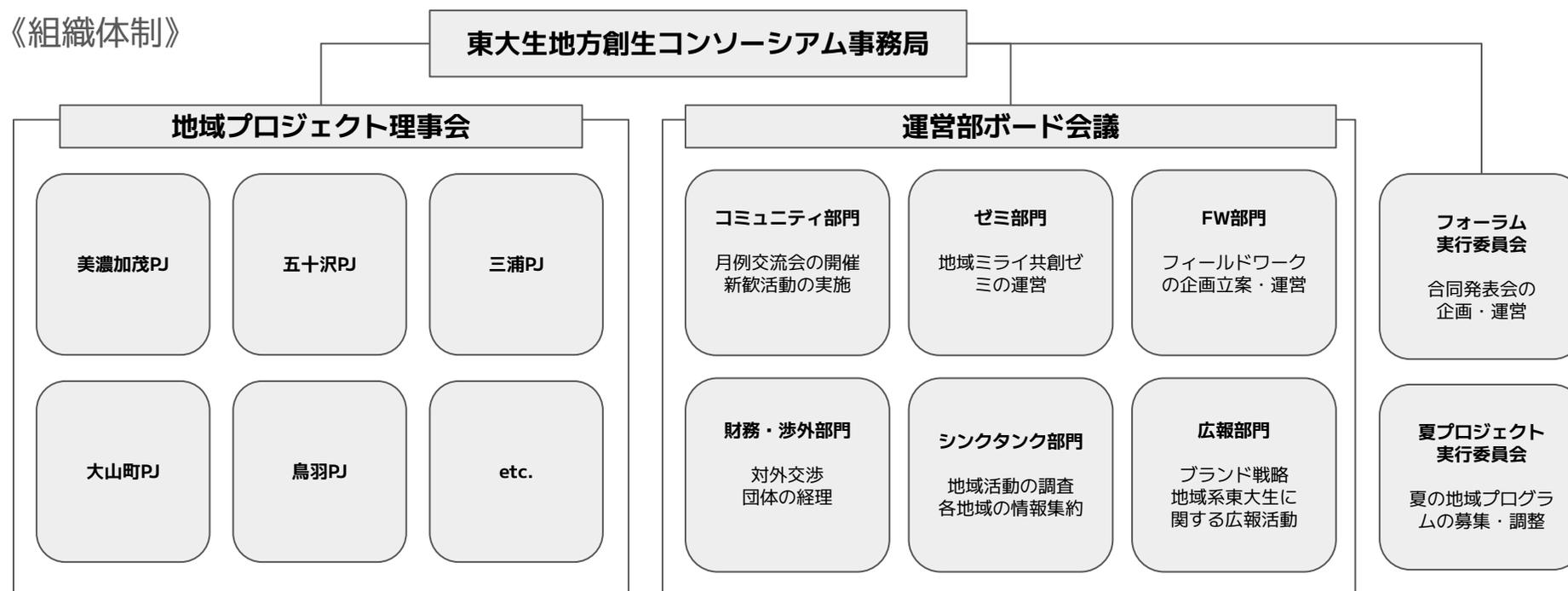
設立： 2023年2月

人数： 60名（2026年2月時点）

代表： 田口翔一（農学生命科学研究科 博士課程生）

活動目的： 地域で活動する東大生が横につながり、新たな仲間を集めるプラットフォームを作る。
地域というフィールドで活躍する東大生を増やす、応援する。

《組織体制》



①農業分野での事例(福島県伊達市)

活動概要

プロジェクト名

五十沢あんぽ柿プロジェクト

学生の属性

運営学生3名(法学部3年1名、教養学部2年2名)
参加学生7名(学部1年3名、学部3年4名)

解決する課題

福島県伊達市五十沢地域はあんぽ柿発祥の地で、100年の歴史がある。一方で最盛期は600tあった出荷量は、今では120tになっている。この生産量の減少に加え、耕作放棄地の増加や、担い手不足、後継者不足という課題が存在している。その背景には、五十沢地域の関係人口の少なさや、既存のマーケット(元来JA、直売所、贈答用が主なマーケットだった)の縮小がある。

取組概要

①長期現地滞在型政策提言プログラムの実施
五十沢という地域を知り、五十沢の未来について考えるために、大学1年生3名を対象に夏休み2週間のヒアリング、政策提言を行った。1年生参加者3名は「五十沢地域の農業の持続可能性」について2週間検討し、政策提言を行った。また、メンターとして6名を派遣し、3学年と幅のある学生の地域との関わりを創出した。

②学園祭での広報・販売
2025年11月22,23,24日に行われた東京大学の学祭駒場祭にて、あんぽ柿、あんぽ柿お汁粉、あんぽ柿を使用したシューレーン、ケーキを販売した。

③あんぽ柿作り体験
①に参加した学生9名で五十沢へ再訪し、あんぽ柿作り体験を行った。

取組場所

福島県伊達市五十沢地域

実績

①では、市長を中心に市役所約10名、地元の方々約40名への政策提言を行った。政策提言は報告書(関連URL)を参照
②では、約50万円の売上をあげた(あんぽ柿販売個数400)
③では、3500個のあんぽ柿の生産を行った。柿の木6,7本に該当する。この柿の木は、生産者の方のキャパシティの問題から、あんぽ柿にすることは予定されていなかった。そのため、直接的に耕作放棄地になりかけていた圃場を少しではあるが、存続させている。

学生の課題

マーケットに売り出していく知識、ノウハウがない。

取組の特徴

昨年の冬に運営学生が現地であんぽ柿を作る体験をしたことからこのプロジェクトは始まった。学生が農業に関わることは、東京で過ごしているとまずない。そこで、まずは農業を身近なものとして感じてもらうことを目的としている。ただ、単に体験にとどまらず、活動に参加した学生が次は価値の担い手となって、東京や他の市場へ自分たちで作ったあんぽ柿を展開していくことまでも目指している。

現地の生産者の方と事業者の方で構成される合同会社BOTAと協力し活動を行っている。

特徴としては、授業期間がある大学生の活動に合わせて、①夏休みに2週間のプログラム②学祭での出店③学期中の土日という期間設計をしていることが挙げられる。

関連URL

五十沢ワーキングホリデー報告書
https://drive.google.com/file/d/1w3bnBqYX3qxde6bryER_MVBwGtasw_jX/view?usp=sharing

①農業分野での事例(福島県伊達市)

イメージ等



市長への政策提言



あんぽ柿、あんぽ柿
お汁粉の販売



干場で柿を干す



海外のシェフとの意見交換

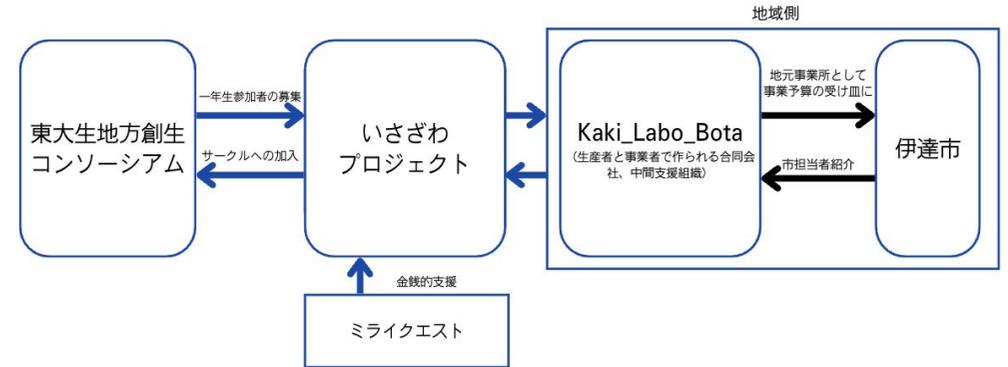


直売所アプリについての議論

【共同企画を行なっている方からのコメント】

五十沢あんぽ柿プロジェクトの取り組みは、あんぽ柿発祥の地としての五十沢地区の生産者の皆さんのプライドを呼び覚まし、閉じていた地域社会を拓ききっかけとなりました。そこから地区の生産者が次の100年に向けた継承へのビジョンが見出されてきました。ワーホリでの地域との出会いから、あんぽ柿づくりへの共創への展開は、コンソーシアムの組織としての強みとして単年度の取り組みではなく、地域とともに継続される仕組みに発展する可能性と期待をもっています。

連携のモデル図

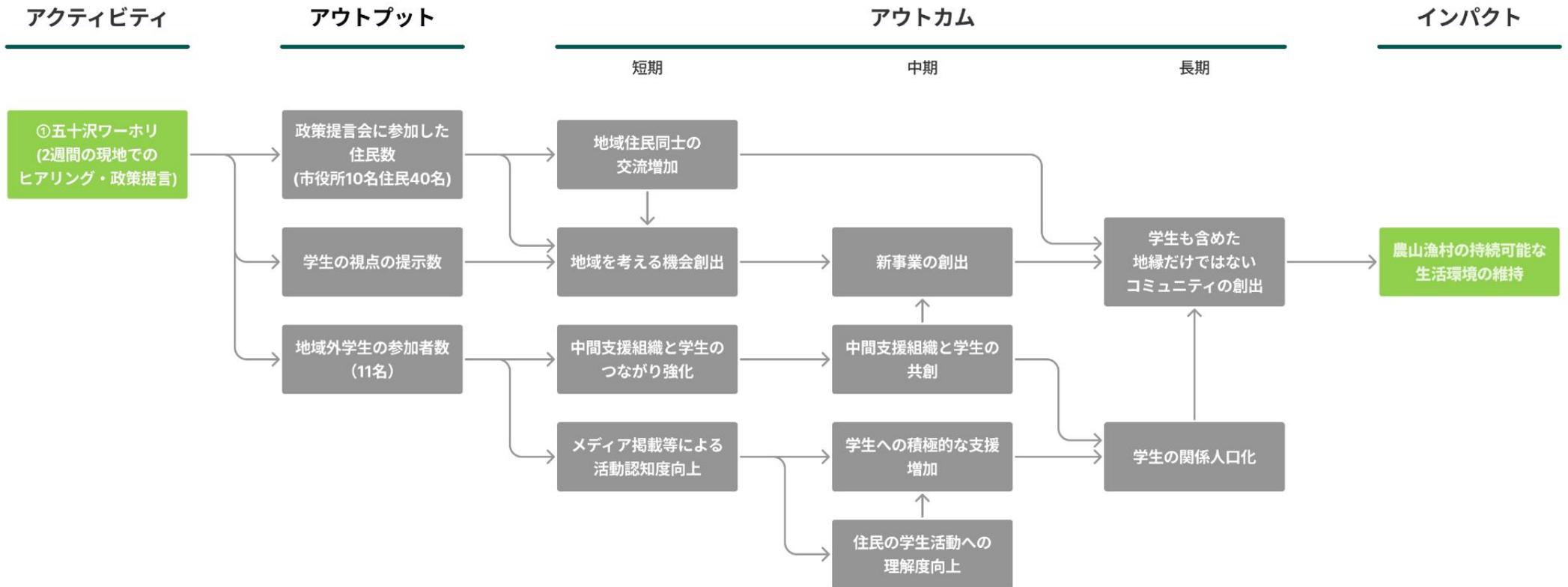


一年間の活動の収入と支出(単位:円)

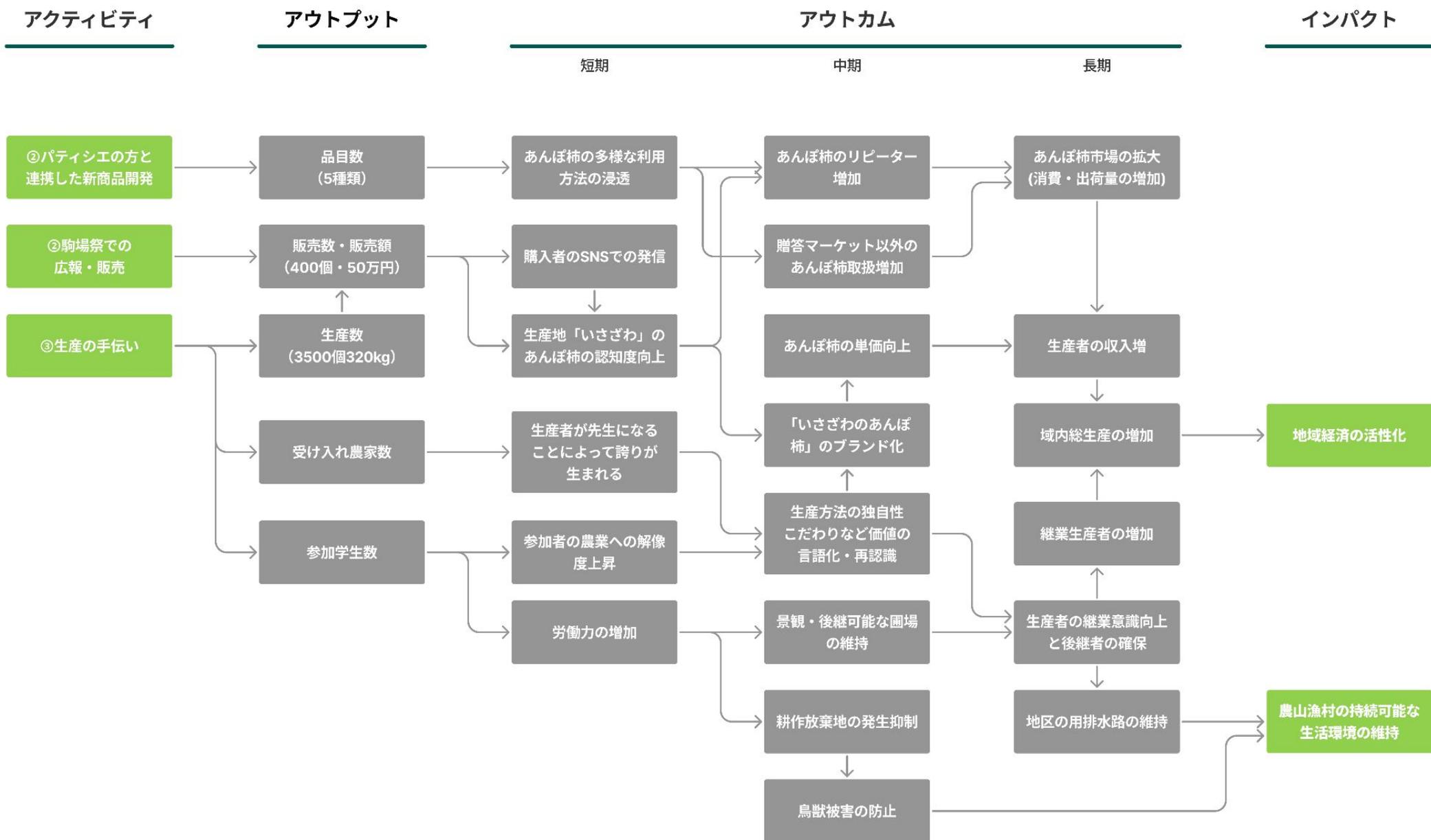
支援元	支援額	支出費目	支出額
ミライクエスト	250,000	交通費	300,000
Kaki_Labo_Bota	350,000	宿泊費	200,000
		移動費(レンタカー代)	100,000

自己負担割合: 10%

①農業分野での事例(福島県伊達市)



①農業分野での事例(福島県伊達市)



②まちづくり分野での事例(岐阜県池田町)

活動概要

プロジェクト名

養老鉄道応援団

学生の属性

発起人(文学部学部3年)を中心に、活動拠点である岐阜県池田町周辺の出身・在住の中学生～大学生のべ約40名が活動

解決する課題

学生の通学利用が売り上げの半分を占める中、沿線市町の少子化が進み、それに伴って養老鉄道の利用が低迷していること
車社会化に伴い、住民が駅を日常的に利用することが少なくなったため、駅周辺の賑わいが小さくなっていること

取組概要

2020年に、地元である岐阜県池田町にて「養老鉄道応援団」という任意団体を立ち上げ、地元のローカル線を地元の若者で盛り上げるべく、町内にある池野駅という駅を拠点に活動している。

主な活動としては、以下の3つがある。

①清掃活動

町内の主要駅で月1回の清掃活動を行っている。

②プラレールイベントの開催

駅併設の拠点にて、こども向けにプラレールで遊べる企画を隔月で実施するほか、沿線市町のさまざまなイベントに出張している。

③駅前マルシェの開催

2021年より、駅前マルシェイベントを年に1回夏に開催している。地元店舗の出店や音楽ステージなどのコンテンツを用意し、毎回、地元住民を中心に100名以上が来場している。

取組場所

岐阜県池田町

実績

①では、団体立ち上げ前から、毎月第3日曜日に池野駅の掃除を継続して実施しており、駅構内の美化に貢献している。また、2021年から駅に花壇を設置し、ひまわり等の花を育てる活動も行っている。
②では、町内の子ども連れを中心に、毎年100名超の方に来場いただいております。地元の駅や地元の店舗を身近に感じてもらう機会を創出している。
③では、町内外から多くの方に来場いただき、駅でプラレールで遊んでもらっている。新聞での告知をした回では、40名ほどの方に駅に来ていただいた。

学生の課題

代替わりをする中でのコミュニティの縮小

取組の特徴

小学校時代の自由研究をきっかけに、自分でも何か活動してみたいと思い、家族で駅の清掃活動を始めたのが原型となっている。中学校時代に学校の掲示板で仲間を集め、発起人が高校に上がったタイミングで、その仲間で「養老鉄道応援団」を立ち上げた。殆どのメンバーが発起人と年齢が近く、現役の中高生の層が現在あまりいないため、発起人を中心に、昔から関わっているメンバーが定期的に地元に戻り、活動を実施している。

関連URL

養老鉄道応援団 Instagram
https://www.instagram.com/yoro.railway_cheering.party

②まちづくり分野での事例(岐阜県池田町)

イメージ等



毎年夏に駅前で開催する「ひまわりマルシェ」



毎月1回実施している駅の清掃活動



隔月で駅で実施するプラレールイベント

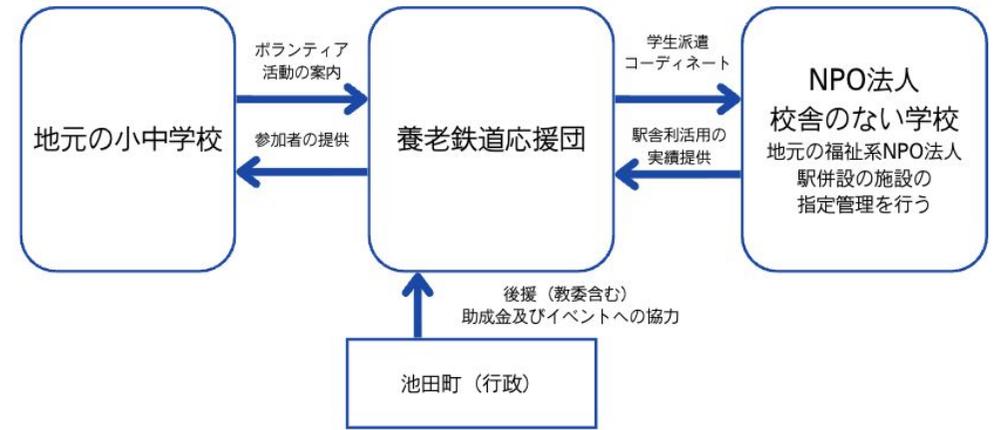
【池田町企画課の方からのコメント】

若者を中心とした養老鉄道応援団の活動は、地域に賑わいをもたらし住民同士の交流を活性化させるだけでなく、養老鉄道の利用促進のきっかけや若者自身が地元の魅力を再発見する良い機会になっていると思います。このような若者たちの取り組みが、池田町に新たな活力を生み出し、継続的な町の発展へとつながっていくことを期待しています。

【NPO法人校舎のない学校の方からのコメント】

乗って残そう養老鉄道！の想いを、地域の若者たちが主体的に動くことで体現する。小さな種を花ひらかせ、活動を広げるために引き続き取り組んでいきましょう。

連携のモデル図

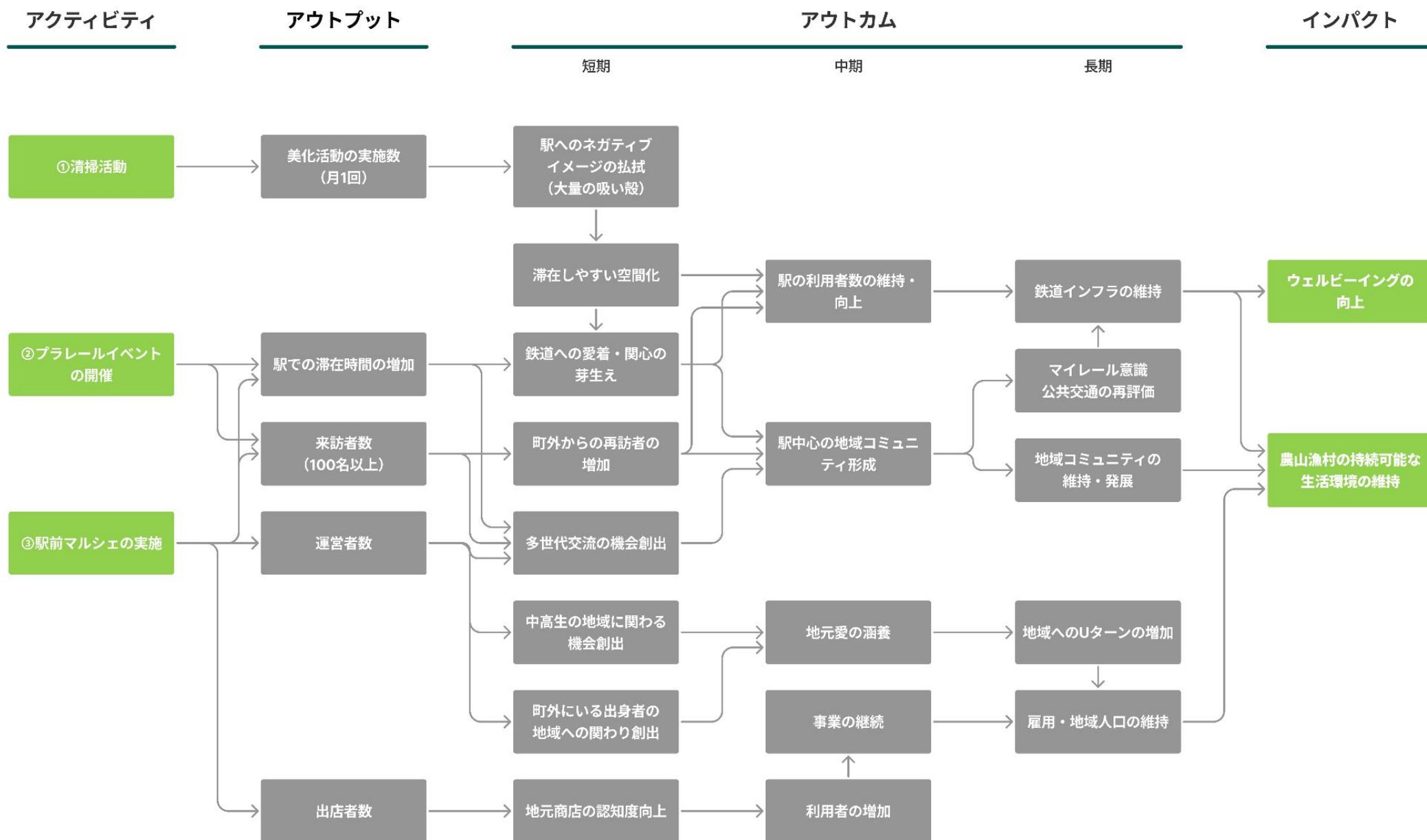


一年間の活動の収入と支出(単位:円)

支援元	支援額	支出費目	支出額
池田町	230,000	施設使用料	14,000
イベント出店料	5,100	機材費	142,000
		消耗品	84,000

自己負担割合:数%

②まちづくり分野での事例(岐阜県池田町)



③建築分野での事例(三重県鳥羽市)

活動概要

プロジェクト名

鳥羽プロジェクト

学生の属性

プロジェクトリーダーは、建築学科進学予定の学部2年生
FW参加者は、地域に関心のある学部1年生6名

解決する課題

鳥羽水族館などの観光資源はあるが、その観光資源から、活動エリアであるなかまち地域まで観光客が来ないという課題や、地域での空き家の増加という課題が解決すべき課題である。

取組概要

2024年冬から活動をはじめ、これまでに10回現地への訪問を行っている。活動としては大きく3つが挙げられる。

①現地でのイベントの手伝い

現地のまちづくり会社、一般社団法人kiccaのイベントに際して、運営の手伝いなどを行っている。

②フィールドワークの実施(2回)

地域に関心のある一年生を対象にフィールドワークを行っている。第二回では、子供向けワークショップを企画し実際に地元の方にプレゼンテーションを行い、フィードバックをもらった。来年度以降実現に向かっていきたい。

③解体ワークショップの実施

解体される予定の空き家で、地元の子どもを対象に、解体をテーマにワークショップを実施した。

取組場所

三重県鳥羽市なかまちエリア

実績

- ①では、FWに際して現地でのイベントとして古本市を実施した。学生が、空き家からでた廃材を用いて棚を作り、その棚で古本を出店した。
- ②では鳥羽駅の再開発にあたって実施された、鳥羽駅実践アイデアコンペへの応募を建築専攻予定の主催学生と、一年生からなるチームで行った。
- ③では、解体ワークショップを開催した。危険な空き家についての啓発を行うとともに、地元の子どもたちの空き家への関心を高めるワークショップとなった。

学生の課題

頻繁に通うには、交通費負担が大きい。

取組の特徴

2024年冬に東大生地方創生コンソーシアムの合宿が鳥羽で開催されたことから、地域への関わりが生まれる。大きなテーマとしては、水族館からなかまちエリアへ観光客をいかに誘導するかという観光の側面が挙げられる。一方で、取り組み主体学生の興味・専門分野は建築であるため、その関心を活かしてアイデアコンペへの応募や、空き家解体ワークショップを行ったという点で特色がある。今後も学年が上がって専門性をより身につけるにつれ、地域活動でも専門性をより発揮でき、地域の活動によって専門性も高まることが期待される。

関連URL

解体ワークショップ報告投稿
<https://www.instagram.com/p/DRiM3xtk2sl/>

③まちづくり分野での事例(三重県鳥羽市)

イメージ等



第一回FWIにて
空き家に残った廃材・古本で古本市



空き家解体ワークショップ

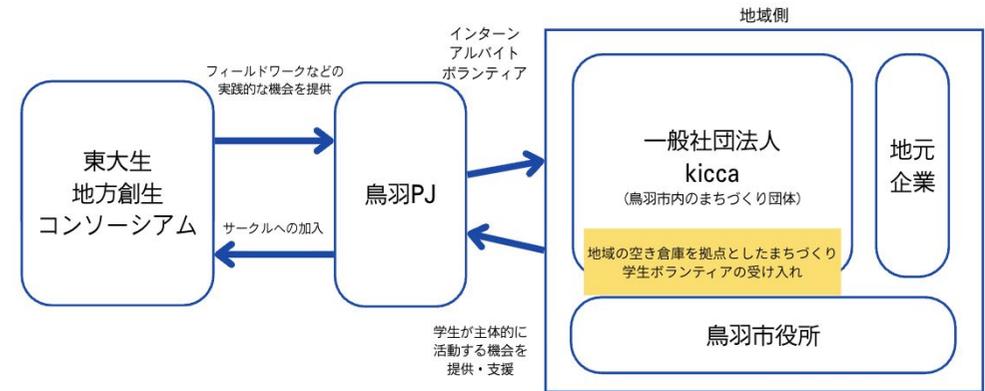


第二回FWIにて
ワークショップ
企画発表会

【受け入れ団体kiccaの方からのコメント】
学生のみなさまに取り組んでいただいた空き家活用のワークショップや古本市などの活動は、なかまちエリアに新鮮な活気をもたらすとともに、地域住民が自らの街の可能性を再発見する貴重な機会となりました。
実際に交流した住民からは、学生の皆様のひたむきな姿勢を歓迎する声が多く聞かれ、地域全体に前向きな活力が緩やかに広がっております。

専門的な知見と若者らしい柔軟な視点で、地域課題である空き家の価値を見出し、実践的な解決策を提示してくださる姿は、私たちkiccaにとって大きな励みとなっています。
この連携が、持続可能なまちづくりの一助となり、今後も共に歩んでいける関係であることを願っております。

連携のモデル図

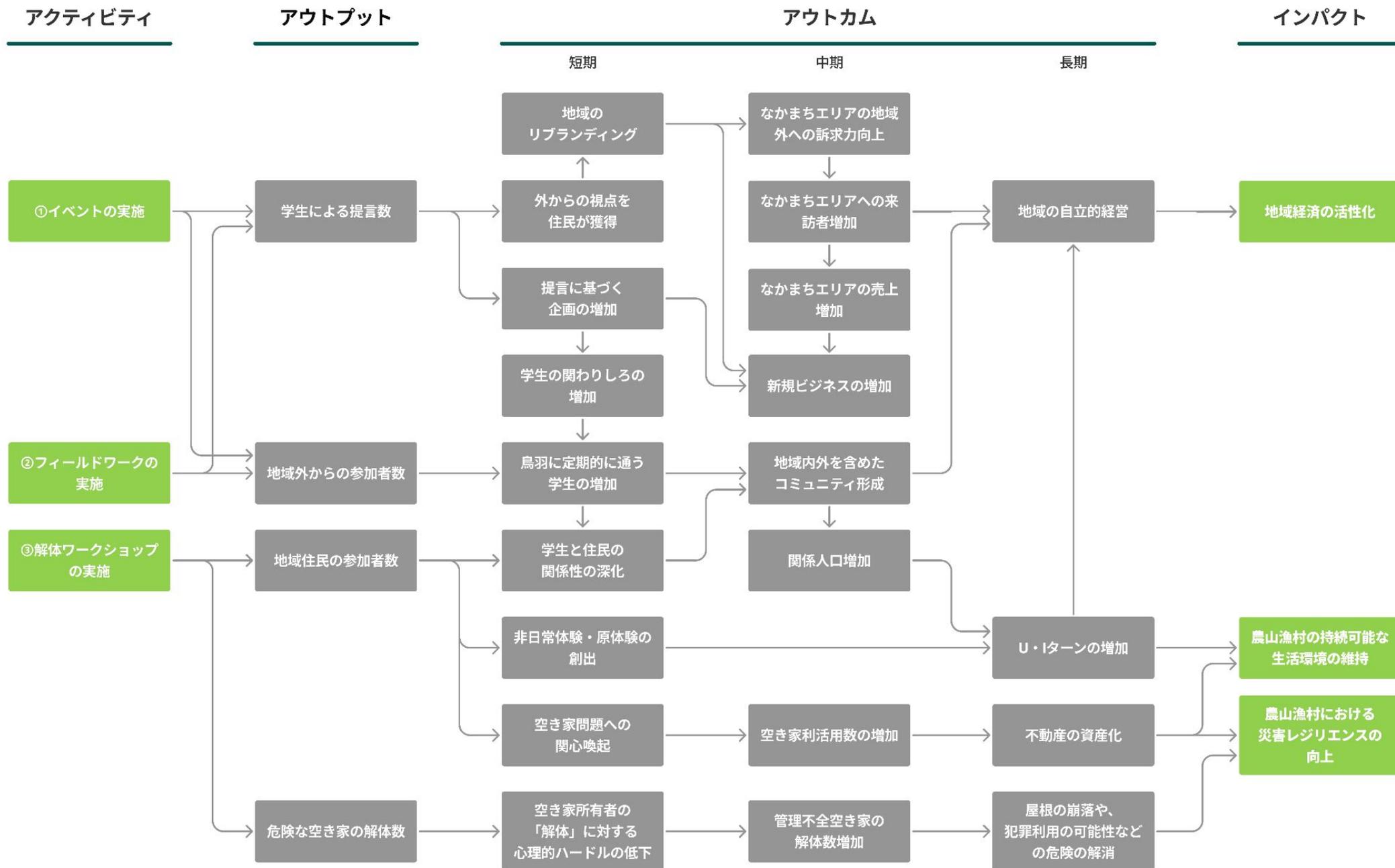


一年間の活動の収入と支出(単位:円)

支援元	支援額	支出費目	支出額
鳥羽市からの補助金	94,000	交通費	200,000
コンソーシアム	100,000	宿泊費	50,000

自己負担割合: 20%

③まちづくり分野での事例(三重県鳥羽市)



④関係人口分野での事例(岐阜県美濃加茂市)

活動概要

プロジェクト名

美濃加茂×東大プロジェクト

学生の属性

プロジェクトリーダーは農学を専攻する博士課程生
参加者は地域に関心のある大学一年生

解決する課題

現在は人口が微増の傾向にある美濃加茂市も、将来における人口減少が予測されることから、外部との関わりを増加させたいということが課題としてあった。

取組概要

美濃加茂市を舞台に大学一年生が2週間現地の事業者のもとでの就業体験を通じながら政策提言を行う「美濃加茂ワーキングホリデー」を2017年から8回実施している。また、2024年度には、地元及び全国の高校生も対象に1週間のサマースクールも同内容で実施した。

各ワーホリにおいては、参加者に対してテーマが与えられ、そのテーマについて最終的に市へ提言を行うというのが、フォーマットである。直近では、2023年は空き家問題を、2024年は3チームに分かれ「多文化共生」、「山之上の梨」、「駅前商店街」について、2025年は「山之上の梨」について扱った。

さらに取り組みから派生して、過去参加者がテーマを継続的に深めるため、梨農園の全戸調査を2025年に開始した。

取組場所

岐阜県美濃加茂市

実績

これまでに累計20名以上の大学生が現地へ訪問し、関係人口となっている。また、2024年度には、10数名の高校生も参加している。

ワーキングホリデーの最後には市の皆様への政策提言が行われており、2024年度は、3チームによるプレゼンテーションが行われた。

参加した高校生は、美濃加茂ワーホリでの経験を踏まえ、学校での発表などを行い、農業新聞などのメディアに掲載されるほか、地元の事業者へのインターンも積極的に行うようになっていった。

学生の課題

資金面での継続性

取組の特徴

総務省のふるさとワーキングホリデーから始まったこの事業は、資金援助を行う団体が、総務省、美濃加茂市、ミライクエストと変わりながらも、企画のコンセプトは同一のまま継続しているということが特徴である。また、現地でのコーディネーターと、大学生側のコーディネーターがそれぞれ存在することが特徴として挙げられる。美濃加茂ワーキングホリデーに参加した学生が、他の地域での活動のハブになる事例も多く、地域へ関心のある東大生がはじめて行く地域としての地位を確立している。

関連URL

美濃加茂サマースクール紹介記事
https://mirai-quest.com/2024/08/01/summerschool_outline/

④関係人口分野での事例(岐阜県美濃加茂市)

イメージ等



2023年度市長へ挨拶



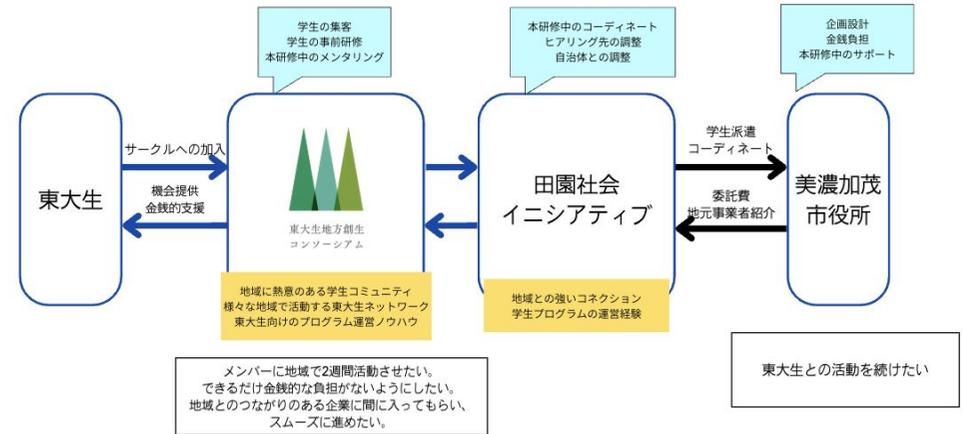
2024年度市の皆様へ最終発表



2017年度集合写真

【美濃加茂市長 藤井浩人氏からのコメント】
 毎年、大学生の皆さんが美濃加茂市を訪れてくださり、この事業を通して「美濃加茂市を第二の故郷」と感じ、関わり続けてくださっていることを、大変嬉しく思っています。同時に、これからの日本社会を担っていく存在として、それぞれの場所で活躍されていく姿に、大きな期待を寄せています。
 皆さんが地域の方々や地域課題と正面から、そして真摯に向き合ってくださいすることで、私たち行政職員や地域の皆さんも、自分たちだけでは気づくことのできなかった課題を新たに発見したり、この地域で暮らしていることへの誇りを改めて感じたりすることができています。
 その姿勢は、私たちにとっても大きな刺激であり、日々の励みとなっています。今後も、皆さんならではの視点と行動力を生かし、地域課題の解決に向けて挑戦を続けていただけることを、心から応援しています。

連携のモデル図

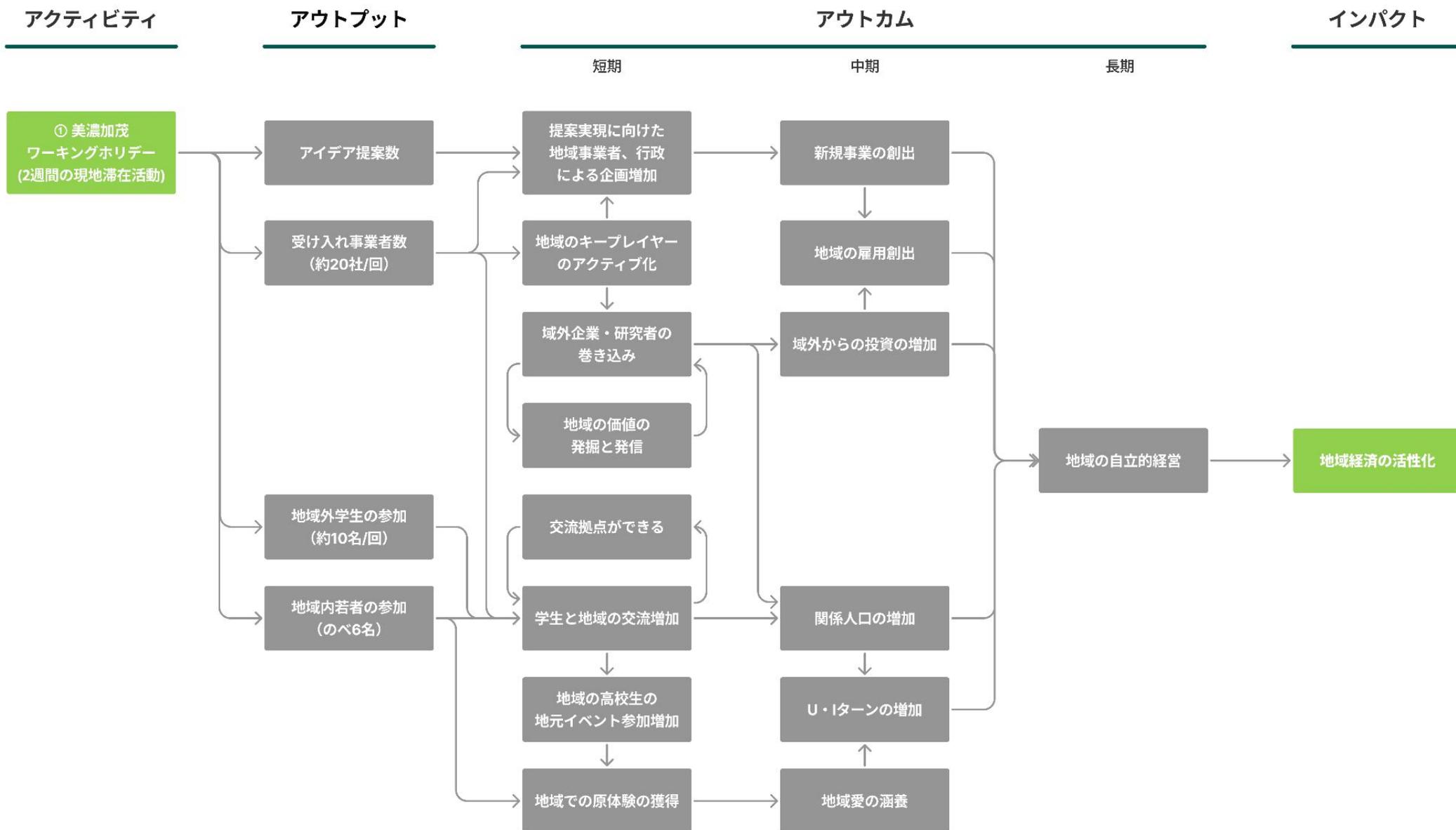


一年間の活動の収入と支出(単位:円)

支援元	支援額	支出費目	支出額
ミライクエスト	510,000	交通費	200,000
		宿泊費	300,000
		施設利用料	10,000

自己負担割合: 0

④関係人口分野での事例(岐阜県美濃加茂市)



⑤水産分野での事例(岩手県大船渡市)

活動概要

プロジェクト名

岩手県大船渡市における水産業支援とスタディーツアーの展開

学生の属性

地域に関心のある工学部の学部3年生

解決する課題

現地の水産業においては、海水温上昇により従来の主要魚種(サンマ等)が不漁となり、養殖業(ホタテ、ワカメ等)への転換や複合経営が迫られている。震災復興後も人口流出が続き、特に水産業においては高額な設備投資が必要なことから後継者不足が深刻化している。
また、震災から15年が経過し、都心の学生にとって被災地が「過去の遠い場所」となり、関心や支援の継続性が薄れている。

取組概要

- ① 水産業の現場でのインターンシップ・ボランティア
ワカメの収穫・加工やホタテ養殖の現場に入り込み、繁忙期の労働力を提供すると同時に、漁師の技術や経営の実態を肌で学ぶ。単なる作業員ではなく、学生視点での発信や交流を行う。
- ② 移住体験ツアーへの参加と発信
「大船渡に住む・働く」視点でのツアーに参加し、地域の魅力を、SNSや学生活動を通じて発信する。
- ③ 東北スタディーツアーの復活(2026年2月実施)
コロナ禍で中断していたUTVC(東京大学復興ボランティア会議)のツアーを5年ぶりに再開。大船渡市(キャッセン大船渡・市役所等)を訪問地に組み込み、単発のボランティアではなく、継続的に学生が地域に関わる仕組みを再構築する。

取組場所

岩手県大船渡市

実績

2025年3月以降、季節ごとの漁業活動に合わせて継続的に訪問し、漁師や地域事業者との強固な信頼関係を築いた。
また、個人的な活動を起点に、大学(学生支援課)の公的支援を取り付け、15名規模の学生を現地へ送るスタディーツアーを組成した。これにより、個人の活動を組織的な関わりへと昇華させ、かつ来年度以降の継続的な東京～東北間の関係人口創出の仕組みを創り上げた。

学生の課題

専門技術の不足:漁業現場では高度なスキルが求められるため、短期間の学生ボランティアが「戦力」として貢献できる範囲には限界がある。
継続性の担保:学業や研究(工学)との両立の中で、物理的な距離を超えていかに頻繁に関わり続けられるか、また代替わり後の引き継ぎが課題である。

取組の特徴

学生一人が地域へ飛び込むことで始まったこの活動は、「点」から「線」への展開がなされている。具体的には、個人のボランティア活動(点)を、大学公認団体のスタディーツアー(線)へと繋げ、組織として地域に関わるパイプを太くした。
また、「未災地」の視点を導入した。被災経験のない学生が「第三者性」を自覚しながら関わることで、一方的な支援ではなく、地域の「生きる力」から学ぶ双方向の関係性を構築している。
運営学生の自身の研究分野(電気電子)と、地域課題(水産業のDXや効率化、バイオ研究)を将来的に結びつけるためのフィールドワークとしての側面も持つ。

関連URL

綾里ワカメ大作戦!
<https://ecoff.org/category/ryouri-wakame>

⑤水産分野での事例(岩手県大船渡市)

イメージ等



フィールドワークにて、ホタテの収穫ボランティア



ワカメ収穫の様子



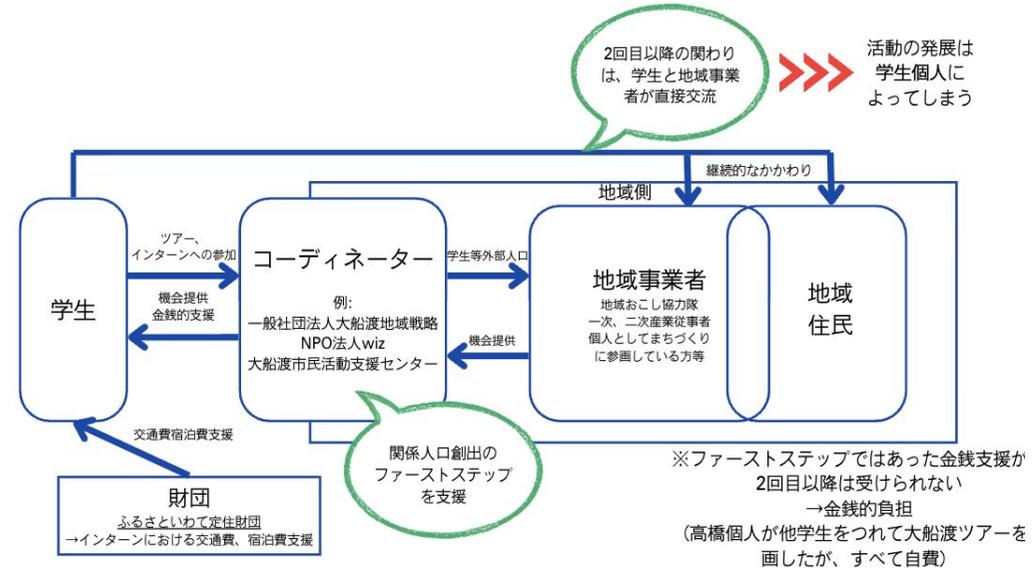
ボランティアに参加している他の学生との交流も生まれている。

【インターン受入事業者の方からのコメント】

個人的に最も本質的な効果と感じているのは、私たちに「問い」をもたらしてくれることです。支援する／されるの関係であれば、「来てくれてありがとう」で終わります。そこからもう一歩踏み込んでくれることで、私たちはどうありたいのかというような「問い」となり、ときにざわつきをもたらし、地域のビジョンを強くする効果を生み出してくれていると思います。

若者の減少が著しい地域にとって、想いを持って地域に関わってくれる若者の存在は私たちに勇気をくれます。若者とちゃんと語れる大人が地域に増えたり、自分達の仕事や暮らしに誇りを再認識する変化も感じています。

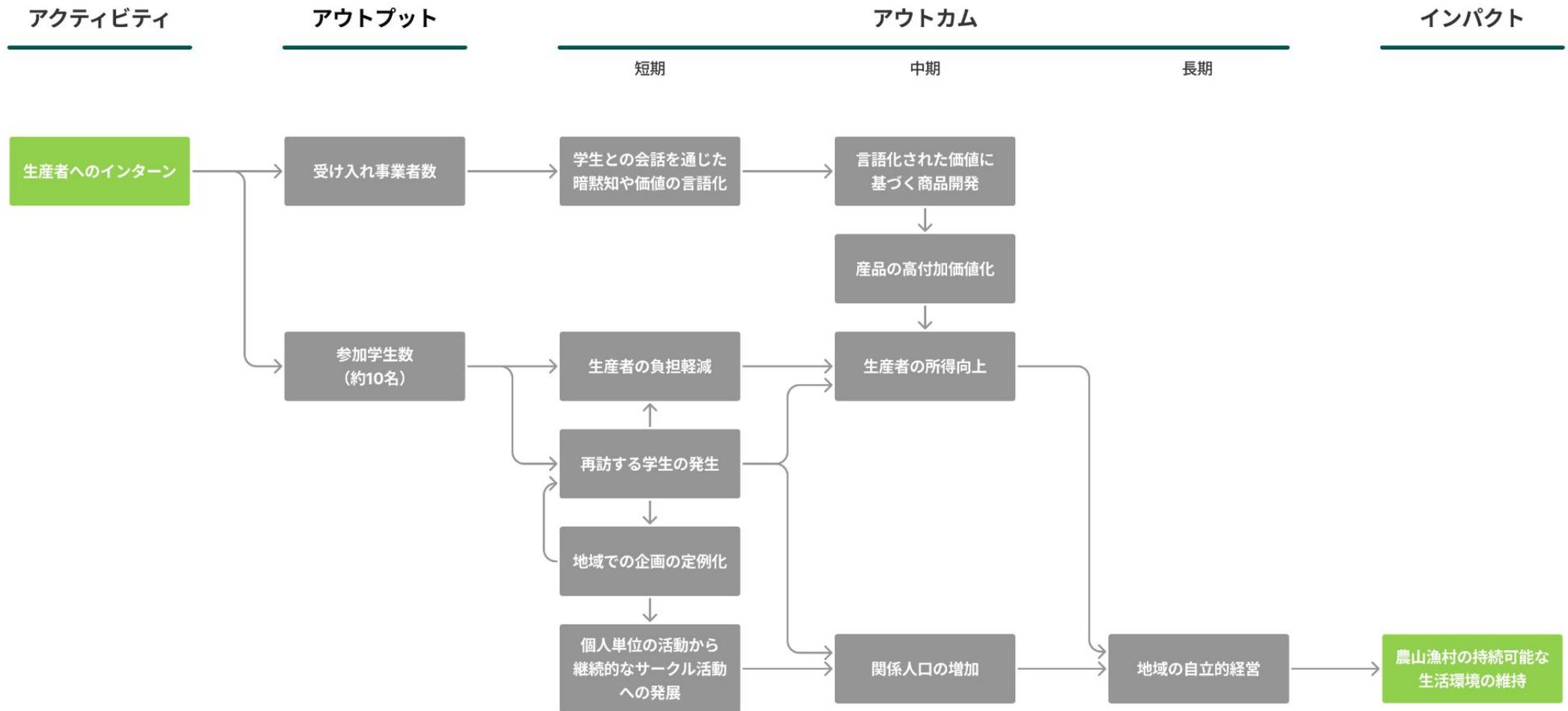
連携のモデル図



一年間の活動の収入と支出(単位:円)

支援元	支援額	支出費目	支出額
ふるさと岩手定住財団	50,000	交通費	100,000
ミライクエスト	20,000	宿泊費	44,000
株式会社山海畑	25,000		

⑤水産分野での事例(岩手県大船渡市)



⑥復興分野での事例(石川県能登町)

活動概要

プロジェクト名

東大FS(フィールドスタディ型政策協働プログラム)
能登町支援チーム

学生の属性

東大生、文科理科・学部生院生混合

解決する課題

関係人口創出と復興支援を解決目標の課題においている。関係人口創出については、FSチームが持つ東京の大学生の繋がりの中で"能登町のファン"を増やすことが目指すところである。能登町の祭りに参加したことがある、現地に友達がいるというレイヤーから、行ったことはないけど能登町のお酒を呑んだことがあるというレイヤーまで、学内外を問わず色々な層をまとめて能登町のファンとしてFSチームのコミュニティに取り込んでいく。

取組概要

- ①能登町で活動したい東京の学生を町とつなげる中間支援組織として、ボランティアツアーや祭り体験プログラムを企画・運営
- ②東京にて、能登町のPRイベントを企画を行う。また能登町主催のイベントの運営サポート
- ③大学内の災害関連のシンポジウムに多数登壇し、学生が被災地と関わる意義を発信

取組場所

石川県能登町

実績

- ①チームを通して学生のべ150人以上が能登町を訪問
- ②学園祭の能登町PR企画では日本酒2000杯を販売、計43万円を寄附
- ③令和6年度東京大学総長賞受賞
各種メディアへの掲載(北陸中日新聞、北國新聞、東大新聞など)
団体公式Instagramのフォロワー数2000人超

学生の課題

資金、次世代運営学生の育成

取組の特徴

自治体受け入れでの実施が難しくなったFSを、学生の有志団体として持続させることで能登町と東大との関係性の継続に貢献している。東京の学生と地域が関係人口創出・震災復興を軸に持続的に関わる事例として令和6年度東京大学総長賞の受賞や多数のメディア掲載など大学内外で活動が評価されている。東京では、能登町PRイベントのサポートや五月祭でのチャリティー企画実施、復興写真展の開催、シンポジウム(能登半島の復興と未来)登壇など大学内に留まらない活動を続けている。

関連URL

東京大学FS能登町支援チーム団体公式note
<https://note.com/notochoice>

⑥復興分野での事例(石川県能登町)

イメージ等



キリコを運ぶ参加学生



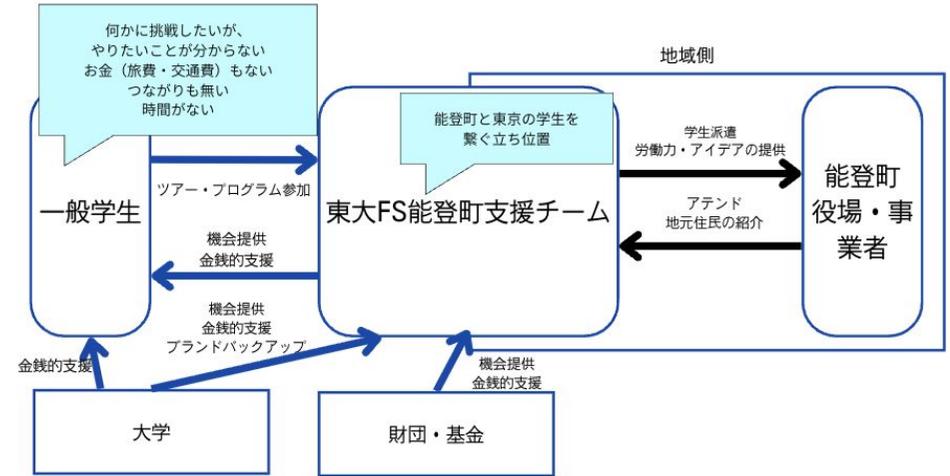
総長賞受賞時の写真



小木中防災フェス参加時の写真

【能登町役場の方からのコメント】
 期待は、やっぱりさほどしてはいません。
 でも、つながりの中で何か生まれれば良いな、と思っています。
 能登に来れば、田んぼが広がっていて、そこでカエルが鳴いていて、それがうるさくて眠れないという感じで、東京と価値観が違うわけです。数字で測れない良さですよ。学生にはそこを知ってくれとうれしいです。

連携のモデル図

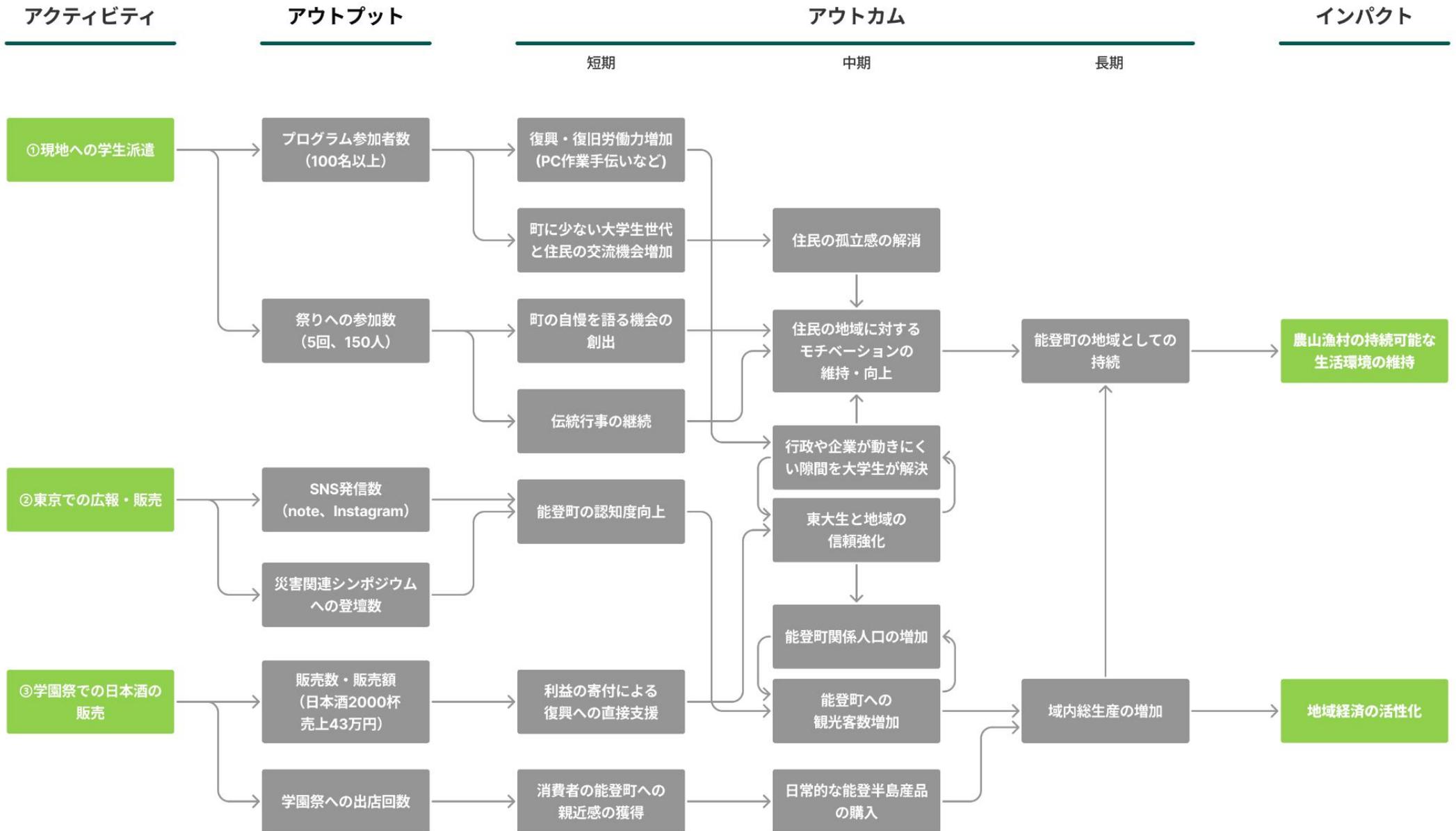


一年間の活動の収入と支出(単位:円)

支援元	支援額	支出費目	支出額
電通育英会	1,000,000	交通費	900,000
東京大学社会連携推進チーム	450,000	宿泊費	200,000
		人件費	300,000

自己負担割合: 5%程度
 (現地活動に際しての食費、雑費等)

⑥復興分野での事例(石川県能登町)



⑦農業分野での事例(千葉県富津市)

活動概要

プロジェクト名

東大むら塾

主要な学生

現代表は、農学部に進学予定の学部2年生
メンバーは東大生で、農業・地域に関心のある学部1,2年生
を中心に140名が所属している。

解決する課題

千葉県富津市では、耕作放棄地の問題が顕在化している。
また、地域内でも若年人口の減少や、地域での繋がりが希
薄化したことにより、お祭りなども開催が危ぶまれたり、中
断されたりしているということが課題として挙げられる。

取組概要

週一回の現地訪問を行い下記のような活動を現地で行って
いる。

①米と野菜の生産

相川産コシヒカリ「てとて」を夏は栽培しており、年中畑作で
野菜や小麦の栽培を行なっている。品目については変化し
つつ栽培をしており、今年度はそばの栽培を行ったホップ
の栽培も行い、クラフトビールの開発も行った。

②寺子屋の実施、お祭りへの参加

地元のこどもたちの学びの場として、夏休みの学習支援活
動を行っている。

東京では下記の活動を行っている。

③マルシェへの出店・学祭での販売

駒場祭や五月祭、マルシェなどに出店を行っている。

取組場所

千葉県富津市相川梨沢地区

実績

①では、田、畑それぞれ20a程度を借りて耕作を行っている。
米については、約750kgの収量となる。
②については、2週間に一度寺を借りて行う寺子屋形式の
ものと、夏休みの初週に中学校を借りて行うものがあり、夏
休み初週のワークショップには例年70名程度の参加者が
集まる。
③については、お米のみでも売上約130万円に上る。

学生の課題

関係する農家さんの高齢化

取組の特徴

2015年から発足したこの団体は、「農業 × 地域おこしでむら
の未来を変える」をスローガンに掲げ、積極的に現地での
活動を行っていることが特徴と言える。
また、東京でのコミュニティ活動も積極的に行っており、ただ
現地で活動するだけでなく、サークルとしての活動も行う
ことで、継続的に人を維持している。
学生の取り込みという点では、新歓の時期に「田植え合宿」
を実施しており、大学生の興味を惹きやすいテーマから、仲
間集めを行なっている。

関連URL

東大むら塾団体公式HP
<https://todai-murajuku.com/>

⑦農業分野での事例(千葉県富津市)

イメージ等



現地での農作業の様子



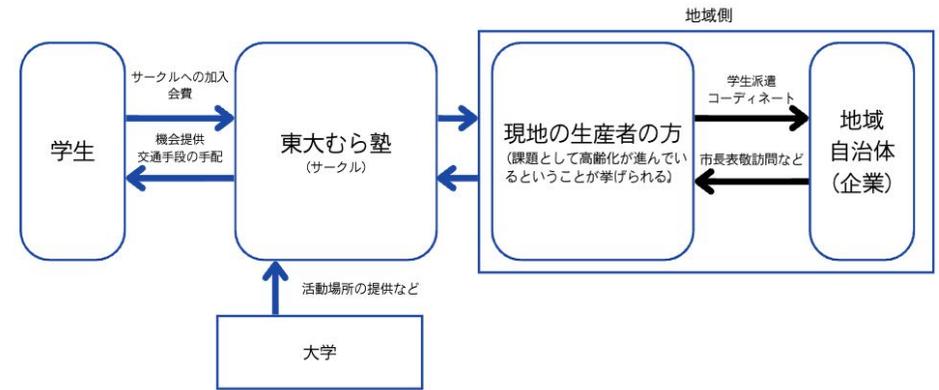
マルシェでの出店



育てたそばを用いた、「蕎麦会」団体の活動の一環として東京でのイベントを多く行っているのが、特徴である。

【受け入れてくださる生産者の方のコメント】今の学生という立場で色々な体験をしてもらいたいと思っている。皆さん好奇心旺盛で学生にしかできない貴重な経験をしている。

連携のモデル図

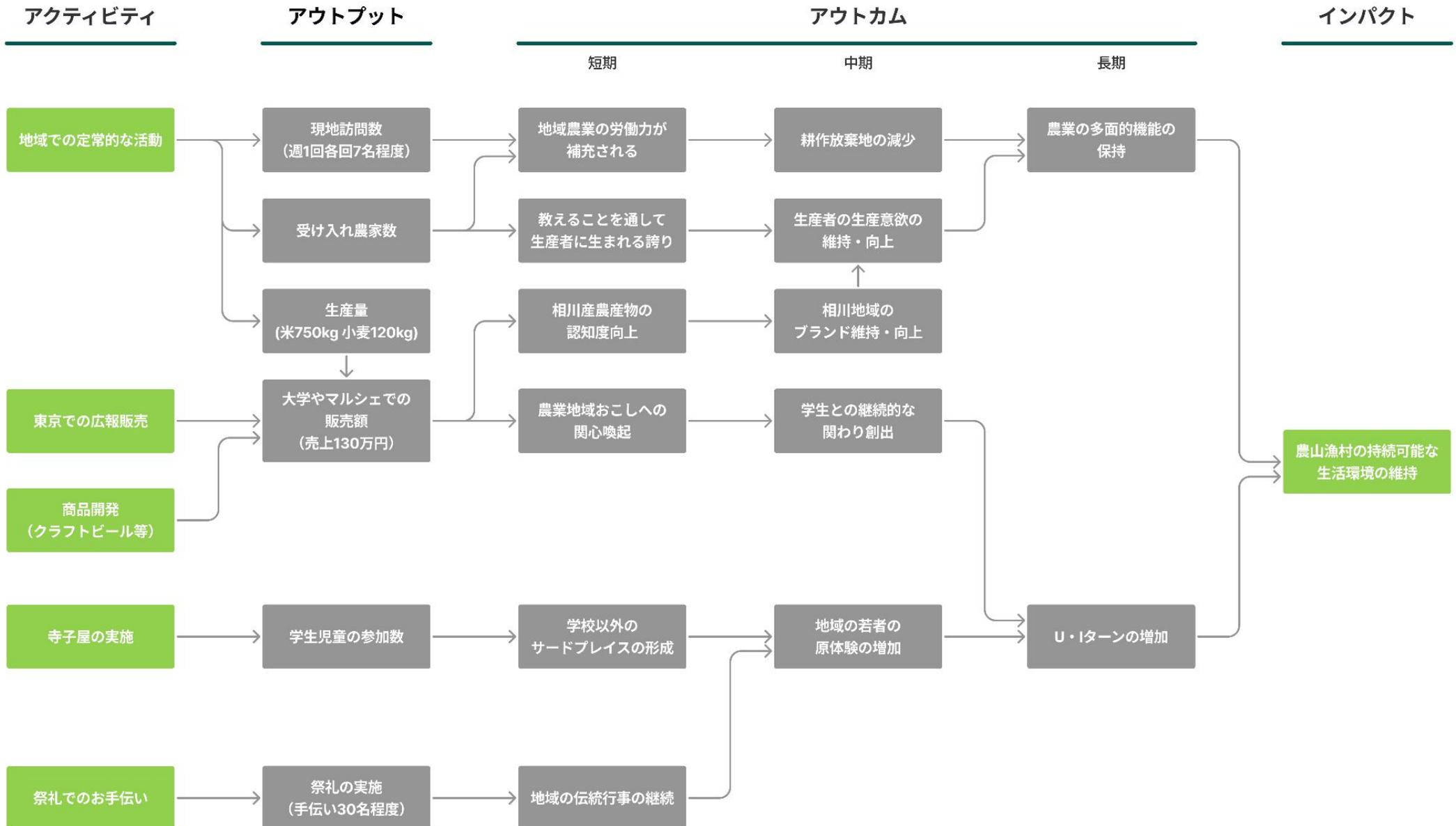


一年間の活動の収入と支出(単位:円)

収入	収入額	支出費目	支出額
助成金	100,000	交通費	1,500,000
販売売上	1,300,000	農業用費	500,000
入会継続費交通費	1,600,000	販売費	750,000

自己負担割合: 55%

⑦農業分野での事例(千葉県富津市)



⑧農業分野での事例(静岡県菊川市)

活動概要

プロジェクト名

静岡大学棚田研究会

学生の属性

静岡大学の学生。主に1~3年生。農学部の学生も多いが他学部からも参加者が多い。代によっては半数程度他学部の学生がいる。

解決する課題

元々棚田で有名であった、千框地域において、人口減少などによって元々棚田であったところが耕作放棄地になってしまふという問題が発生している。また、棚田の管理保全を行うNPO法人の方たちも高齢になりつつあり、世代交代を進めなければならないという問題がある。

取組概要

主に、静岡県菊川市千框地域にて活動を行っている。
①棚田の管理・保全
 棚田の管理を菊川市のNPO法人と共に、棚田のオーナー制度を行い、オーナーの方と一緒に棚田の管理と保全を行っている。月に2回程度現地訪問を行っており、50~60枚の棚田の管理をしている。
②あぜみちアートの実施
 棚田の風景に数百のろうそくを灯し、あぜみちアートを行っている。千框の棚田は、関係人口を増やすことも目指しており、お米を育てている時期以外でも関係を継続するためにもあぜみちアートを行っている。

取組場所

静岡県菊川市千框地域

実績

①について、オーナー制度をNPOの方と一緒に運営し、毎年50~60枚の棚田について管理保全を行なっている。その結果として、ニホンアカガエルなどの希少種が生息できる環境を維持している。
 ②について、農閑期にあぜみちにろうそくを立てるアートを実施し、冬でも来訪できる機会を創出している。また、サークル活動の一環として、静岡大学の大学祭にて毎年模擬店を出店している。2023年に開催された、各サークルの模擬店の売り上げ等を競う「モギ-1グランプリ2023」では、準優勝の成績を収めた。

学生の課題

サークル内でのアクティブな人数の増加

取組の特徴

サークルとして、棚田の保全に取り組むという大きな目標はあるが、一方で、サークルに所属する人はそれぞれの思いを持って参加している。棚田自体が研究に使われていることもあり、静大の農学部が研究を実施し、東京農大も研究に使用している。
 棚田は、生物多様性の観点からもその重要性を認めることができる。千框の棚田にも、カヤネズミや、ニホンアカガエルが生息しており、生物多様性の維持のために冬の時期にも水を張るなどしている。
 サークルとしての歴史も比較的長く、2009年より活動を行っており、2012年には、農林水産省主催「食と地域の『絆』づくり」優良事例表彰も受けている。
 農閑期にも棚田という風景を活かしてあぜみちアートを実施していることが、活動の特徴とも言えるだろう。

関連URL

棚田研究会 サークルホームページ
<https://www.tanada1504.net/tanaken/>

⑧農業分野での事例(静岡県菊川市)

イメージ等



現地での農作業の様子



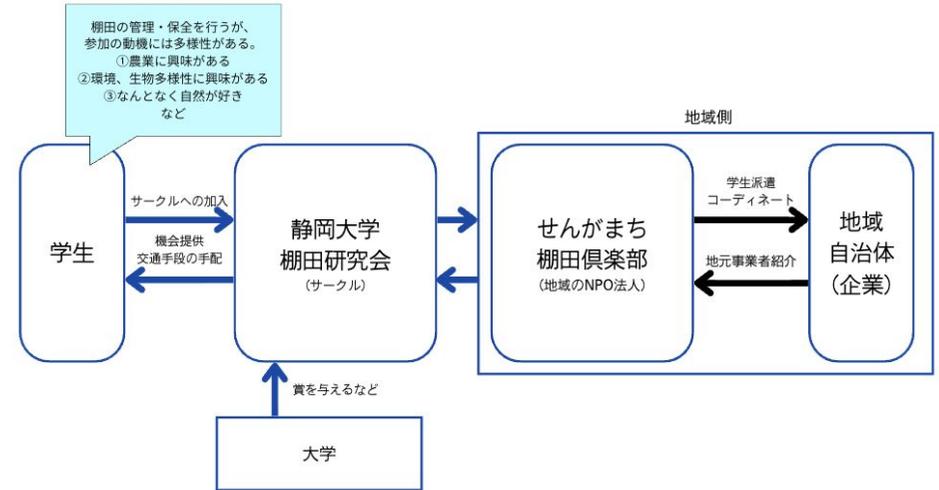
あぜみちアート実施時の画像



現地での稲刈りの様子

【NPO法人せんがまち棚田倶楽部の方のコメント】
 NPO法人せんがまち棚田倶楽部が保全する千框に誇れる私たちのパートナーが静岡大学棚田研究会です。NPO法人立ち上げと同時期に3人の大学生が始めたサークルでしたが、現在は会員数を増やし千框の棚田保全活動に欠かせない存在となっています。保全活動を始め30年余り、中心となるメンバーは60代70代となり若い時のように作業も捗りません。そんな私たちにとって今や100人を超える巨大サークルとなった静岡大学棚田研究会は千框を未来につなげる救世主と言えるのです。

連携のモデル図

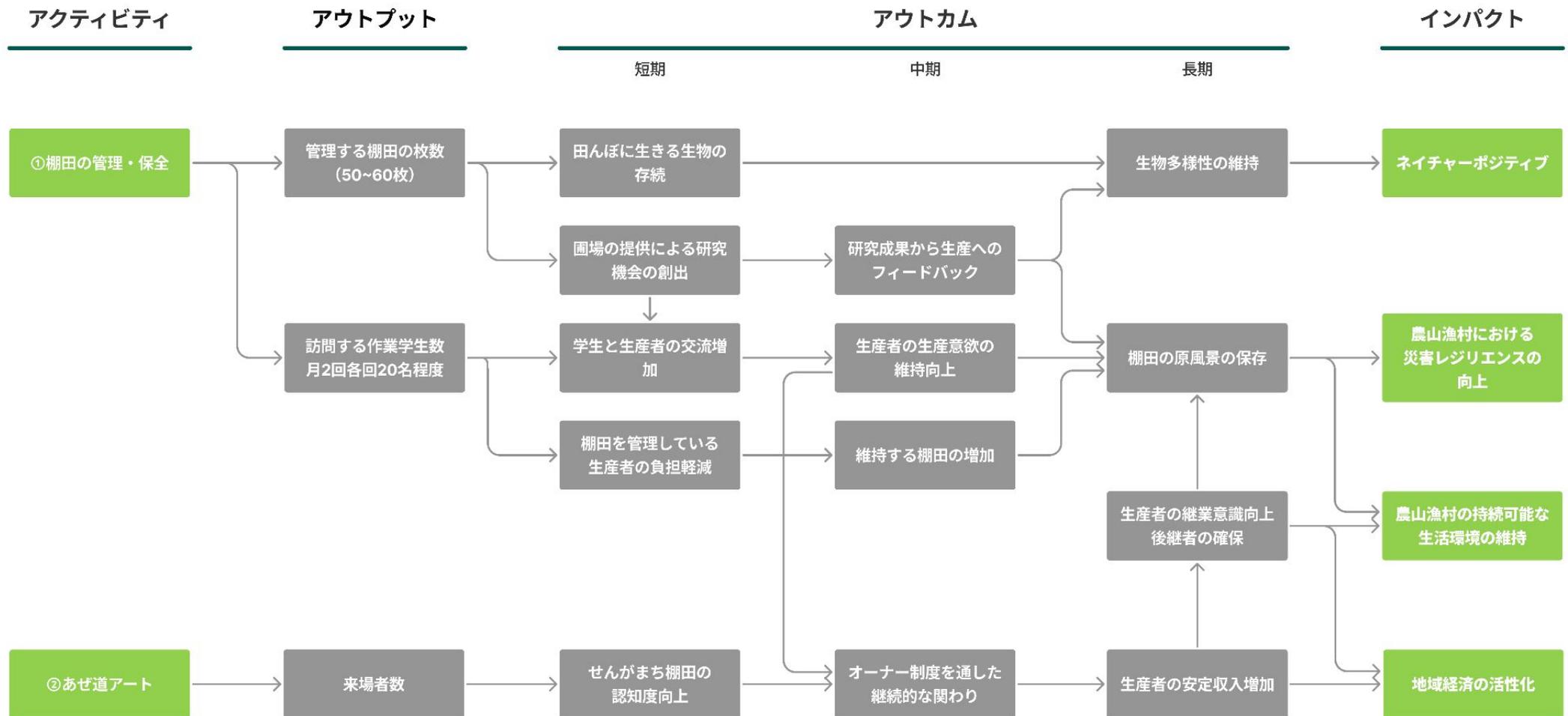


一年間の活動の収入と支出(単位:円)

支援元	支援額	支出費目	支出額
NPOからの助成金	500,000	交通費	600,000
サークル会費	350,000		
広告宣伝費	35,000		

自己負担割合:約40%

⑧農業分野での事例(静岡県菊川市)



実施概要

概要

日時: 2026年2月10日

形式: 対面開催

目的:

本座談会は、学生の考える農山漁村でのキャリアについて検討し、企業が体現しているキャリアモデルの提示も交えることで、学生のキャリアへの解像度を多面的観点で引き上げることを目的として開催された。将来のキャリアにつながることを示すことで、学生時代に農山漁村で活動したいと考える人が増える可能性がある。

構成と成果

ディスカッション①「学生が考える農山漁村キャリアの実現と経路」

各学生団体の代表者同士が「学生が現在の立場で考えるキャリア」について議論した。

農山漁村でのキャリアは、余裕のある暮らし方や自己効力感を感じられることなどが魅力である一方、キャリア形成や転職の幅などの面で課題があるといった意見が得られた。

ディスカッション②「学生視点での企業モデルの魅力と改善案」

企業からキャリアモデルについて学生に対して提案した上で、その提案に対して企業・学生が混ざって議論した。

学びながら働くモデルなどが提示され、地域でのキャリア形成は難しいというイメージと実情にギャップがあることが判明した。学生側の情報の偏りや企業との交流の少なさが要因であると考えられた。

参加者

学生団体

- ★東大生地方創生コンソーシアム
- 静岡大 棚田研究会
- 明治大 「楽農」4Hクラブ
- 龍谷大 学生団体rindo

企業

- A社 (スマート農業事業者)
- B社 (インフラ事業者)
- C社 (人材・IT系事業者)

ディスカッション①：学生が考える農山漁村キャリアの実現と経路

農山漁村のキャリアを考えるきっかけ、魅力



①人の縁と温かさ

農山漁村での活動を通して、地域の方との交流が深まったことから、「知っている人がいるから行こう、とかまた会おうと思う。人間関係からキャリアが得られるのではないか」という意見が出た。過ごしたい地域として特定の農山漁村でのキャリアが選択肢に入ってくるのではないかと考えられる。

②ゆったりとした生活リズム

「4時に起きて、7時まで収穫、その後直売所に出荷して午後はお昼寝して夕方作業するという生活リズムは、都市の生活とは全く違うため魅力的」という意見があった。他にも農山漁村のほうが余暇の時間を謳歌しているという意見もあり精神的な余裕があることも学生が考える農山漁村でのキャリアの魅力である。

③当事者意識

地元や活動先の耕作放棄地を見て感じる「寂しさ」を解決したいという、目の前の課題や、自分なりのやりがいがあることから、地域でのキャリアを選択したいという意見もあった。

地域でのキャリアの課題



①ファーストキャリアとしてのハードルの高さ

新卒段階では「育成環境」や「福利厚生」が整った都市部企業に惹かれるといった意見があった。「東京でしか得られないスキル(大きな仕事をする力)」を先に身につけてから、農山漁村での課題解決に取り組みたい、という意見もあり、農山漁村でのファーストキャリアは、学生にとっては地域課題に対してスキル面で不安があるということが分かった。

②ライフステージ変化への懸念

結婚、育児、子供の教育環境などを考えると、地方へ移住し続ける自信が持てないことも、地域でのキャリアを考えにくくする要因として挙げられた。

③生活インフラと経済基盤の脆弱性

都市部と比較した際の賃金水準の低さや車の必要性など、移動やインフラなど物理的な不便さが課題だとする意見もあった。

まとめ

農山漁村で活動する学生は、その体験や活動地域との関係性から、農山漁村で暮らしたい・農山漁村に貢献したいと感じる人が多かった。一方で、「とりあえず東京の大企業に就職する」というファーストキャリアを現段階では考えており、いつか転職して農山漁村で働ければいいと漠然とイメージしている。

特に「自分の成長」を気にしている学生が多く、東京の大企業でこそ得られるものだという認識が共通していた。

ディスカッション②：学生視点での企業モデルの魅力と改善案

企業からのプレゼン内容

A社(スマート農業事業者)

A社は、トマト、キウイなどの栽培を科学技術を活用して行う会社であり、農業者の集まりというよりは、研究開発者の集団であると紹介。

企業はあくまで機会を提供する箱であるため、企業のリソースを使って、自分のやりたいことや研究をするというキャリアも考えられるのではないかと提案があった。

具体的には、A社の圃場で働きながら、最先端の研究をすることで、働きながら修士や博士を取得できるというキャリアの例が挙げられた。

学生からは、東京で4+2年で修士号を取得してから就職するという理系の「典型的」なルート以外のキャリアがあるということはあまりイメージしていなかったため新鮮だったという意見が出た。

B社(インフラ系事業者)

B社は、財政的な余裕や輸送などのアセットがある大企業としての地域との関わり方についてプレゼンを行った。

社内ベンチャーの地域活動の取り組みについても述べ、平日は東京で働きながら、休日は能登で地域活動を行うというキャリアモデルの提案があった。大企業の社員として地域に関わることは、縦割りや採用枠などの制限はあるものの、会社のアセットを用いて、個人だけではできない規模で取り組みを行えるという点で魅力的だと述べた。

学生からは、地域活動はキャリアアップにつながるのかという質問がでたが、まだ社内ベンチャーの規模が全体の1%程度と小さく、効果はまだ限定的だと回答があった。

C社(人材・ITサービス事業者)

C社は、隙間時間に働きたい人と人手が必要な企業をマッチングする会社である。また、企業としての歴史が浅いことから、C社の事業が学生のキャリア選択にどのような影響を与えられるかについてプレゼンがあった。

農業を始めるのは想像がつかない・リスクが高いという学生の不安に対し、1日単位で農業を体験できるという解決策を提供している。官公庁からC社に転職した自身の経験を通して、東京に住みながらも農山漁村の課題解決に貢献できるキャリアのあり方を示した。

学生からは、学生活動で特定の地域に関わることに加えて、他の地域にもスポットで関わることで選択肢が増えるのではないかと意見が出た。

まとめ

農山漁村での活動と類似した仕事がある企業にもあること、地域に根ざした課題解決経験を企業が求めていることがわかり、日々の活動に自信が持てた。

議論を通して、ディスカッション①で挙げられた地域でのキャリアの懸念点や、東京でのキャリアで得られる利点、固定観念に影響を受けているものであるということがわかった。SNSなどで「望ましい」とされる東京でのキャリア情報が多く流通することで、キャリアに対する情報量は全体として多くなったものの、学生の地域でのキャリアの解像度は高まっていないことが考えられる。

地域でのキャリア形成に寄与している企業と、地域でのキャリアを考える学生との間でコミュニケーションをとっていくことで、学生・企業間の認識の齟齬が解消され、学生のより良いキャリア形成、農山漁村での活動人口の増加につながると考えられる。



今後の展望

表出した課題と今後の展望

企業からのコメントを通して農山漁村でのサークル活動は将来につながりうるものであるとわかり、改めて自信をもって活動することができるようになった。一方で、就職以降については「農山漁村で暮らしたい」「地域に貢献したい」という学生に対する企業からの魅力的な提案は、あまり学生の心に響かなかったことが浮き彫りになった。その要因の一つは、学生にとってサークル活動はあくまで課外活動であり、そこでの活動が将来の「仕事」として地続きになるイメージを持っていないことにある。背景には依然として根強い「都市部の大企業への就職」という固定観念がある。農山漁村に強い興味のある学生にとっての就職活動で何が重視されるのか引き続き深堀りしていく必要がある。また、農山漁村での「暮らし」に興味を湧いたとしても、どのような「仕事」をしていけばいいのかのイメージが無く、地域で就職すると二度と東京には戻ってこれないのではないかと漠然とした不安から、「いつか転職できれば」となっている現状がわかった。

今回の座談会でもう一つ明らかになったことは、農山漁村で活動する学生であってもキャリアに関する知識はあまり持っていないことだった。上述の通り、農山漁村で働きたいと思ってサークル活動をしているわけではなく、「仕事」にするための情報収集はされていなかった。農山漁村でのキャリアを学生が検討するためには、今回の事例で紹介されたような現代的な農山漁村との関わりについて情報発信が必要であり、学生のキャリアの選択肢に入ることが不可欠である。学生が気になっている「スキル」や「収入」の話も農山漁村と都市部の大企業での比較がされて初めて学生のキャリアの選択肢となりうる。また、身近なロールモデルとして、農山漁村でのキャリアを歩んでいる同じ大学の先輩等の情報を集め、新たなキャリアモデルを明確に提示していくことが大事になるだろう。

